

有価証券報告書

平成19年度

事業年度
第84期

〔	自	平成19年4月	1日	〕
	至	平成20年3月	31日	

九州電力株式会社

福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号

E 0 4 5 0 6

第84期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成20年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

九州電力株式会社

目 次

	頁
第84期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【沿革】	4
3【事業の内容】	5
4【関係会社の状況】	8
5【従業員の状況】	11
第2【事業の状況】	12
1【業績等の概要】	12
2【生産及び販売の状況】	14
3【対処すべき課題】	18
4【事業等のリスク】	20
5【経営上の重要な契約等】	21
6【研究開発活動】	22
7【財政状態及び経営成績の分析】	23
第3【設備の状況】	26
1【設備投資等の概要】	26
2【主要な設備の状況】	27
3【設備の新設、除却等の計画】	31
第4【提出会社の状況】	32
1【株式等の状況】	32
2【自己株式の取得等の状況】	35
3【配当政策】	36
4【株価の推移】	36
5【役員の状況】	37
6【コーポレート・ガバナンスの状況】	41
第5【経理の状況】	45
1【連結財務諸表等】	46
2【財務諸表等】	94
第6【提出会社の株式事務の概要】	129
第7【提出会社の参考情報】	130
1【提出会社の親会社等の情報】	130
2【その他の参考情報】	130
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	131
監査報告書	
前連結会計年度	132
当連結会計年度	133
前事業年度	134
当事業年度	135

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成20年6月27日
【事業年度】 第84期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
【会社名】 九州電力株式会社
【英訳名】 Kyushu Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 眞 部 利 應
【本店の所在の場所】 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
【電話番号】 092-761-3031(代表)
【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ長 牧 原 大 介
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
九州電力株式会社 東京支社
【電話番号】 03-3281-4931(代表)
【事務連絡者氏名】 東京支社業務推進グループ長 今 崎 正 明
【縦覧に供する場所】 九州電力株式会社 佐賀支店
(佐賀市神野東二丁目3番6号)
九州電力株式会社 長崎支店
(長崎市城山町3番19号)
九州電力株式会社 大分支店
(大分市金池町二丁目3番4号)
九州電力株式会社 熊本支店
(熊本市上水前寺一丁目6番36号)
九州電力株式会社 宮崎支店
(宮崎市橘通西四丁目2番23号)
九州電力株式会社 鹿児島支店
(鹿児島市与次郎二丁目6番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記のうち、佐賀、長崎、大分、宮崎、鹿児島各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではないが、投資者の便宜を図るため備え置いている。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(営業収益) (百万円)	1,391,683	1,408,728	1,401,751	1,408,327	1,482,351
経常利益 (百万円)	114,468	159,960	125,279	118,580	72,372
当期純利益 (百万円)	72,792	89,288	76,849	65,967	41,726
純資産額 (百万円)	910,837	979,251	1,052,785	1,092,600	1,084,212
総資産額 (百万円)	4,114,378	4,049,713	4,102,319	4,038,838	4,059,775
1株当たり純資産額 (円)	1,922.54	2,067.54	2,223.21	2,285.86	2,255.17
1株当たり当期純利益 (円)	153.05	187.91	161.67	139.37	88.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.1	24.2	25.7	26.8	26.3
自己資本利益率 (%)	8.3	9.4	7.6	6.2	3.9
株価収益率 (倍)	12.53	12.13	16.42	24.04	27.61
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	386,847	419,273	270,921	304,514	267,510
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△199,833	△193,555	△197,081	△202,811	△233,586
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△198,198	△221,042	△66,601	△102,790	△26,370
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	37,519	42,830	51,675	50,671	58,766
従業員数 (人)	19,194	18,864	18,495	18,167	18,860

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成17年3月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用している。

4 平成18年3月期から送電線路等に係る地役権について減価償却を実施している。

5 平成18年3月期から使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるための引当金の計上方法を変更している。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

7 平成20年3月期から、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(営業収益)	(百万円)	1,318,336	1,333,160	1,329,434	1,333,037	1,392,059
経常利益	(百万円)	107,930	152,922	114,197	105,778	60,070
当期純利益	(百万円)	70,118	89,385	69,136	59,236	35,683
資本金	(百万円)	237,304	237,304	237,304	237,304	237,304
発行済株式総数	(千株)	474,184	474,184	474,184	474,184	474,184
純資産額	(百万円)	861,910	929,356	995,662	1,018,803	999,678
総資産額	(百万円)	3,859,049	3,806,567	3,857,316	3,790,112	3,784,701
1株当たり純資産額	(円)	1,818.35	1,961.19	2,101.48	2,151.63	2,111.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	50.00 (25.00)	60.00 (25.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益	(円)	147.65	188.33	145.64	125.07	75.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	22.3	24.4	25.8	26.9	26.4
自己資本利益率	(%)	8.5	10.0	7.2	5.9	3.5
株価収益率	(倍)	12.99	12.11	18.23	26.79	32.31
配当性向	(%)	33.9	31.9	41.2	48.0	79.6
従業員数	(人)	12,805	12,579	12,186	11,706	11,478

- (注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
3 平成17年3月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用している。
4 平成18年3月期から送電線路等に係る地役権について減価償却を実施している。
5 平成18年3月期から使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるための引当金の計上方法を変更している。
6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
7 平成20年3月期から、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上している。

2 【沿革】

昭和26年 5月	電気事業再編成令により、九州配電株式会社及び日本発送電株式会社から設備の出資及び譲渡を受け、資本金 7 億6,000 万円をもって九州一円を電力供給区域とし、発送配電一貫経営の新会社として九州電力株式会社設立
昭和26年 9月	福岡証券取引所に上場
昭和28年 2月	東京、大阪の両証券取引所市場第一部に上場
昭和29年 5月	九州火力建設株式会社設立(現・連結子会社「西日本プラント工業株式会社(昭和46年 3月商号変更)」)
昭和47年 4月	西日本共同火力株式会社と合併
昭和48年 3月	大島電力株式会社と合併
昭和49年 2月	北九州エル・エヌ・ジー株式会社設立(現・連結子会社)
昭和61年 7月	大分エル・エヌ・ジー株式会社設立(現・連結子会社)
平成 2年11月	株式会社福岡エネルギーサービス設立(現・連結子会社「西日本環境エネルギー株式会社(平成11年 4月商号変更)」)
平成11年 8月	株式会社キューデン・インターナショナル設立(現・連結子会社)
平成13年 4月	第三者割当増資を全額引受け、九州通信ネットワーク株式会社を子会社化(現・連結子会社)
平成17年 8月	パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド設立(現・連結子会社)
平成17年12月	西日本環境エネルギー株式会社から会社分割により、新会社として株式会社福岡エネルギーサービスを設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社53社及び関連会社22社(平成20年3月31日現在)で構成されている。当社グループの事業は「電気事業」「エネルギー関連事業」「情報通信事業」及び「その他の事業」からなり、当社はグループの中心として一般電気事業を営んでいる。

なお、当社グループが取り組む事業領域については、「総合エネルギー事業」を中心に、「情報通信事業」、「環境・リサイクル事業」、「生活サービス事業」を設定している。

「電気事業」「エネルギー関連事業」「情報通信事業」及び「その他の事業」の主な内容並びに当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりである。

(1) 電気事業

一般電気事業

当社の主たる事業は電気の供給である。すなわち、当社所有の発電所の発生電力に、卸電気事業者、卸供給事業者等から受電する電力を合わせ、これをお客さまに供給している。

(2) エネルギー関連事業

a 卸電気事業

火力発電による電気の卸供給を主たる事業とする。

[主な関係会社]

戸畑共同火力(株)、大分共同火力(株)

b 設備の建設・保守

電気・土木・建築関係工事の調査、設計、施工及び施工監理並びに発電所の環境保全を主たる事業とする。

[主な関係会社]

九州林産(株)、西日本プラント工業(株)、九電産業(株)、西日本技術開発(株)、西技工業(株)、西日本環境建設(株)、(株)プラズワイヤー、西技測量設計(株)、(株)九電工、西九州共同港湾(株)、(株)九建

c 資機材等の調達

電気機械器具等の製造・販売、貨物の輸送等並びに天然ウランの取得・販売を主たる事業とする。

[主な関係会社]

(株)キューキ、西日本空輸(株)、九州高圧コンクリート工業(株)、九州計装エンジニアリング(株)、光洋電器工業(株)、(株)コンテックス、(株)キューヘン、誠新産業(株)、西日本電気鉄工(株)、日豪ウラン資源開発(株)

d エネルギー事業

ガス・LNG販売事業、海外IPP事業、新エネルギー発電事業、熱供給事業、分散型電源事業を主たる事業とする。

[主な関係会社]

(株)キューデン・インターナショナル、大分エル・エヌ・ジー(株)、北九州エル・エヌ・ジー(株)、西日本環境エネルギー(株)、パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド、長島ウインドヒル(株)、(株)福岡エネルギーサービス、みやざきバイオマスリサイクル(株)、鷲尾岳風力発電(株)、奄美大島風力発電(株)、キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション、(株)福岡クリーンエナジー、九州冷熱(株)、エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社、エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクスパン社、北九州エコエナジー(株)、フーミー3・BOT・パワー・カンパニー

(3) 情報通信事業

データ通信事業、ブロードバンド事業、固定電話事業、IT関連事業を主たる事業とする。

[主な関係会社]

九州通信ネットワーク(株)、(株)キューデンインフォコム、ニシム電子工業(株)、九電ビジネスソリューションズ(株)、(株)アール・ケー・ケー・コンピューター・サービス、九州ネットワークサービス(株)、鹿児島光テレビ(株)、(株)RKKCSソフト、(株)コアアラ

(4) その他の事業

a 環境・リサイクル事業

廃棄物のリサイクル事業を主たる事業とする。

[主な関係会社]

(株)ジェイ・リライツ、九州環境マネジメント(株)

b 生活サービス事業

不動産事業、住宅関連サービス事業、介護事業等を主たる事業とする。

[主な関係会社]

(株)電気ビル、(株)キューデン・グッドライフ、(株)キューデン・グッドライフ東福岡、(株)キューデン・グッドライフ熊本、(株)キューデン・グッドライフ鹿児島、(株)キューデン・グッドライフ福岡浄水、(株)九電ビジネスフロント、森林都市(株)、(株)九電オフィスパートナー、九州住宅保証(株)、九州高原開発(株)、(株)九電ホームセキュリティ、(株)九電シェアードビジネス、メディカルサポート九州(株)、(株)九州字幕放送共同制作センター、(有)オーク、(株)九州アイ・エス・オー審査登録機構、福岡新都心開発(株)

c その他

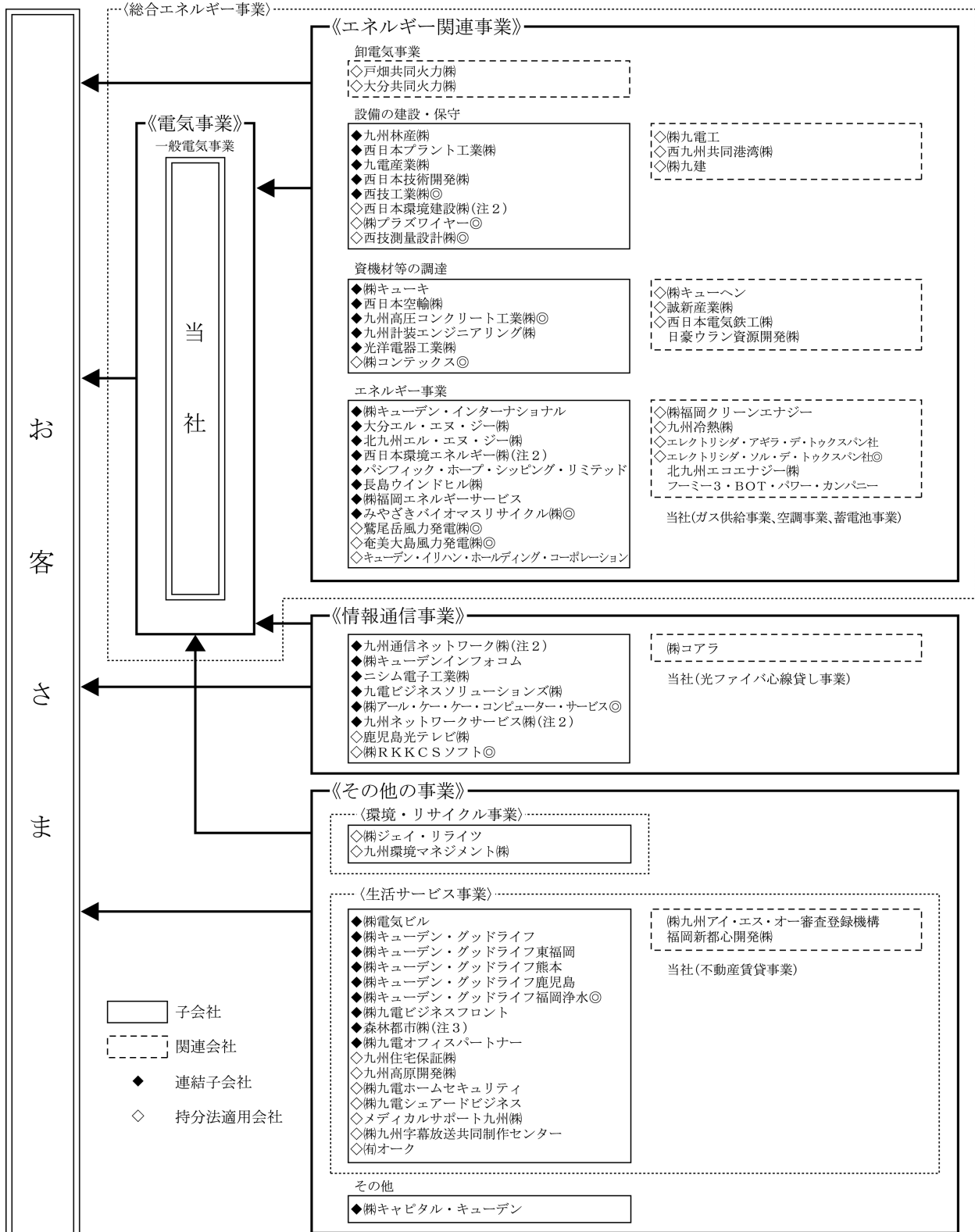
他の会社への投資、事業資金の貸付を主たる事業とする。

[主な関係会社]

(株)キャピタル・キューデン

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図に示すと、以下のとおりである。



(注) 1 ◎印を会社名の後に付した会社は、当連結会計年度において、連結範囲及び持分法の適用の異動があった会社である。
 2 西日本環境エネルギー㈱は西日本環境建設㈱を、九州通信ネットワーク㈱は九州ネットワークサービス㈱を、平成20年4月1日付で吸収合併している。
 3 森林都市㈱は、平成20年4月1日付で九電不動産㈱に名称を変更している。

4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社)					
九州通信ネットワーク株式会社	福岡市中央区	22,020	電気通信回線の提供	96.8 (0.8)	電気通信回線の利用 役員の兼任等…有
株式会社キューデン・インターナショナル	福岡市中央区	10,600	海外電気事業会社の有価証券の取得及び保有	100.0	資金の貸付 役員の兼任等…有
大分エル・エヌ・ジー株式会社	大分県大分市	7,500	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化及び送出	90.0	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化及び送出の委託 役員の兼任等…有
北九州エル・エヌ・ジー株式会社	北九州市戸畑区	4,000	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化及び送出	75.0	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化及び送出の委託 役員の兼任等…有
西日本環境エネルギー株式会社	福岡市中央区	1,010	分散型電源事業及びエネルギー有効利用コンサルティング	100.0	エネルギー有効利用コンサルティングの委託 役員の兼任等…有
パシフィック・ホープ・ショッピング・リミテッド	バハマナッソー	1,650	LNG船の購入、保有、運航、定期備船(貸出)	60.0	役員の兼任等…有
株式会社キャピタル・キューデン	福岡市中央区	600	有価証券の取得、保有及び事業資金の貸付	92.5 (12.5)	資金の運用 役員の兼任等…有
九州林産株式会社	福岡市南区	490	発電所等の緑化工事	100.0 (0.0)	発電所等の緑化工事及び水源かん養林の管理の委託 役員の兼任等…有
株式会社キューデンインフォコム	福岡市中央区	480	IT企画・コンサルティング及びデータセンター事業	100.0	IT企画・コンサルティング及びデータセンターの利用 役員の兼任等…有
株式会社電気ビル	福岡市中央区	495	不動産の管理及び賃貸	89.9	事務室の賃借 役員の兼任等…有
長島ウインドヒル株式会社	鹿児島県出水郡長島町	490	風力発電による電力の販売	86.0	役員の兼任等…有
株式会社福岡エネルギーサービス	福岡市早良区	490	熱供給事業	80.0	役員の兼任等…有
ニシム電子工業株式会社	福岡市博多区	300	電気通信機器製造販売、工事及び保守	100.0	電気通信機器の購入及び同運転保守の委託 役員の兼任等…有
株式会社キューデン・グッドライフ	福岡市中央区	300	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業	100.0	役員の兼任等…有
株式会社キューキ	福岡市南区	305	電気機械器具の製造及び販売	66.5 (8.1)	電気機械器具及び電子制御装置の購入 役員の兼任等…有
株式会社キューデン・グッドライフ熊本	熊本県熊本市	200	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業	100.0 (100.0)	土地の賃貸 役員の兼任等…有
西日本空輸株式会社	福岡市中央区	360	航空機による貨物の輸送	54.7	資機材輸送及び送電線巡視飛行の委託 役員の兼任等…有
西日本プラント工業株式会社	福岡市中央区	150	発電所の建設及び保守工事	83.0	各種発電所の建設及び保守工事の委託 役員の兼任等…有
九州高圧コンクリート工業株式会社	福岡市中央区	240	コンクリートポールの生産及び販売	51.3	コンクリートポールの購入 役員の兼任等…有
九電産業株式会社	福岡市中央区	117	発電所の環境保全関連業務	100.0 (0.4)	環境測定及び発電所排煙脱硫装置運転の委託 役員の兼任等…有
九電ビジネスソリューションズ株式会社	福岡市中央区	100	情報システム開発、運用及び保守	100.0	ソフトウェアの開発及び電子計算機運用保守業務の委託 役員の兼任等…有
株式会社九電ビジネスフロント	福岡市中央区	100	人材派遣及び有料職業紹介事業	100.0 (100.0)	派遣社員の受入 役員の兼任等…有
株式会社キューデン・グッドライフ福岡浄水	福岡市中央区	100	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
株式会社キューデン・グッドライフ鹿児島	鹿児島県鹿児島市	100	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業	90.0 (90.0)	土地の賃貸 役員の兼任等…有
株式会社キューデン・グッドライフ東福岡	福岡県福津市	100	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業	70.0 (70.0)	役員の兼任等…有
株式会社アール・ケー・ケー・コンピューター・サービス	熊本県熊本市	100	コンピューターソフトウェアの開発及び販売	61.3 (61.3)	役員の兼任等…有

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
みやざきバイオマスリサイクル株式会社	宮崎県 児湯郡 川南町	100	鶏糞を燃料とした発電事業	42.0 (42.0)	発電電力の購入 役員の兼任等…有、出向…1名 転籍…1名
西日本技術開発株式会社	福岡市 中央区	40	土木・建築工事の調査及び設計	100.0 (31.2)	土木建築設計の委託 役員の兼任等…有
森林都市株式会社	福岡市 中央区	32	不動産の賃貸及び用地業務の受託	98.1 (9.6)	社宅・寮の賃貸及び用地業務の委託 役員の兼任等…有
株式会社九電オフィスパートナー	福岡市 中央区	30	事務業務の受託及びコンサルティング	100.0	事務業務の委託 役員の兼任等…有
九州計装エンジニアリング株式会社	福岡市 南区	22	電気計器の修理及び調整	98.6	電気計器修理の委託 役員の兼任等…有
光洋電器工業株式会社	熊本県 熊本市	20	高低圧碍子等の製造及び販売	95.9	高低圧碍子の購入 役員の兼任等…有
西技工業株式会社	福岡市 中央区	20	水力発電所の水路保守	54.3 (43.0)	水力発電所の水路保守業務の委託 役員の兼任等…有
九州ネットワークサービス株式会社	福岡市 中央区	10	電気通信回線販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
(持分法適用非連結子会社)					
キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション	フィリピン マニラ	3,050 千米ドル	イリハン I P P 事業会社への出資	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
株式会社ジェイ・リライツ	北九州市 若松区	275	使用済蛍光管等のリサイクル事業	100.0 (100.0)	使用済蛍光管の処理委託及びリサイクル蛍光管の購入 役員の兼任等…有
九州住宅保証株式会社	福岡市 中央区	265	建物に関する性能についての審査、評価及び保証業務	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
九州高原開発株式会社	大分県 由布市	150	ゴルフ場の経営	100.0	土地の賃貸 役員の兼任等…有
株式会社九電ホームセキュリティ	福岡市 中央区	100	ホームセキュリティサービス、安否確認サービスの提供	90.0 (90.0)	役員の兼任等…有
株式会社九電シェアードビジネス	福岡市 中央区	80	経理及び人事労務業務の受託	100.0	役員の兼任等…有
九州環境マネジメント株式会社	福岡市 中央区	80	機密文書のリサイクル事業	98.1 (98.1)	機密文書処理の委託及び再生品の購入 役員の兼任等…有
鹿児島光テレビ株式会社	鹿児島県 鹿児島市	75	電気通信役務利用放送事業	90.0 (90.0)	役員の兼任等…有
西日本環境建設株式会社	福岡市 中央区	50	熱供給設備等に関する設計、工事及び監理	100.0 (100.0)	発電設備設置工事の委託 役員の兼任等…有
株式会社ブラズワイヤー	福岡市 中央区	50	溶射(塗装)工事	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
メディカルサポート九州株式会社	福岡市 中央区	50	医療機器の賃貸リース、画像診断専門クリニックの運営サポート	97.0 (97.0)	役員の兼任等…有
株式会社九州字幕放送共同制作センター	福岡市 早良区	60	字幕など映像用データの企画、制作及び情報提供サービス	76.7	役員の兼任等…有
株式会社RKKCSソフト	熊本県 熊本市	10	コンピューターソフトウェアの開発及び販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…無
鷲尾岳風力発電株式会社	長崎県 北松浦郡 江迎町	10	風力発電施設の開発、風力発電による電力の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…無
奄美大島風力発電株式会社	鹿児島県 奄美市	10	風力発電施設の開発、風力発電による電力の販売	75.0 (75.0)	役員の兼任等…無
株式会社コンテックス	福岡県 豊前市	10	セメント製品製造・販売	70.0 (70.0)	役員の兼任等…無
西技測量設計株式会社	福岡市 中央区	10	土木建築の調査、測量、設計、製図、工事管理	51.0 (51.0)	土木建築の調査委託 役員の兼任等…無
有限会社オーク	福岡市 中央区	3	不動産の受託管理	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
(持分法適用関連会社)					
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社	メキシコ メキシコシティ	641,743 千メキシコ ペソ	天然ガスを燃料とした発電事業	50.0 (50.0)	役員の兼任等…有

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
戸畑共同火力株式会社	北九州市 戸畑区	9,000	電気の卸供給	50.0	発生電力の購入 役員の兼任等…有
株式会社福岡クリーンエナ ジー	福岡市 中央区	5,000	廃棄物の処理及び電気及 び熱の供給	49.0	発生電力の購入 役員の兼任等…有
エレクトリシダ・ソル・ デ・トゥクスパン社	メキシコ メキシコシ ティ	493,407 千メキシコ ペソ	天然ガスを燃料とした発 電事業	50.0 (50.0)	役員の兼任等…有
株式会社九電工	福岡市 南区	7,901	電気工事	30.5 (0.2)	電気工事の委託 役員の兼任等…有
大分共同火力株式会社	大分県 大分市	4,000	電気の卸供給	50.0	発生電力の購入 役員の兼任等…有
九州冷熱株式会社	北九州市 戸畑区	450	液化酸素、液化窒素及び 液化アルゴンの製造販売	50.0 (50.0)	役員の兼任等…有
株式会社キューヘン	福岡県 福津市	225	電気機械器具の製造及び 販売	35.9	変圧器の購入 役員の兼任等…有
誠新産業株式会社	福岡市 中央区	200	電気機械器具の販売	26.5 (8.5)	電気機械器具の購入 役員の兼任等…有
西九州共同港湾株式会社	長崎県 松浦市	50	揚運炭設備の維持管理及 び運転業務	50.0 (50.0)	揚運炭及び港湾管理業務の委託 役員の兼任等…有
株式会社九建	福岡市 中央区	100	送電線路の建設及び保修 工事	14.1 [42.8]	送電線路の建設及び保修工事の委託 役員の兼任…1名、転籍…3名
西日本電気鉄工株式会社	福岡市 中央区	30	鉄塔・鉄構類の設計、製 作及び販売	33.5	鉄塔・鉄構類の購入 役員の兼任等…有

- (注) 1 特定子会社に該当する会社はない。
2 株式会社九電工は、有価証券報告書提出会社である。
3 みやざきバイオマスリサイクル株式会社の持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。
4 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者の所有割合で外数である。
5 上記連結子会社は、いずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていないため、主要な損益情報等の記載を省略している。
6 西日本環境エネルギー株式会社は西日本環境建設株式会社を、九州通信ネットワーク株式会社は九州ネットワークサービス株式会社を、平成20年4月1日付で吸収合併している。
7 森林都市株式会社は、平成20年4月1日付で九電不動産株式会社に名称を変更している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	11,435
エネルギー関連事業	4,768
情報通信事業	2,096
その他の事業	561
合計	18,860

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)を記載している。
2 「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものである。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11,478	40.1	20.7	8,252,925

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載している。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合の状況について特記する事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、前半は輸出や民間設備投資が増加し、緩やかな景気回復が続いたが、後半は原油・原材料価格の高騰や円高、米国経済の減速などの影響から、景気回復は足踏み状態となった。

このような経済情勢のもと、当連結会計年度の連結収支については、収入面では、電気事業において、販売電力量が増加したことなどから、売上高(営業収益)は前連結会計年度に比べ5.3%増の1兆4,823億円、経常収益は5.4%増の1兆4,935億円となった。

一方、支出面では、電気事業において、燃料価格の高騰や販売電力量の増加などにより燃料費・購入電力料が増加したことや、原子力発電所の定期検査費用などの修繕費が増加したことなどから、経常費用は9.5%増の1兆4,212億円となった。

以上により、経常利益は39.0%減の723億円、当期純利益は36.7%減の417億円となった。

事業の種類別セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりである。

		当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前期比 (%)
		金額(百万円)	
電気事業	売上高	1,365,701	104.2
	営業利益	94,320	65.4
エネルギー関連事業	売上高	147,037	114.6
	営業利益	8,579	124.5
情報通信事業	売上高	88,403	115.7
	営業利益	△1,684	—
その他の事業	売上高	24,843	95.8
	営業利益	3,474	81.8

(注) 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において燃料費や修繕費が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ12.2%減の2,675億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加などにより15.2%増の2,335億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、74.3%減の263億円の支出となった。

以上により、新規連結に伴う増加額5億円などを加えた、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は80億円増加し587億円となった。

2 【生産及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業内容は、電気事業が大部分を占め、電気事業以外の事業の生産、受注及び販売の状況は、グループ全体からみて重要性が小さい。また、電気事業以外の事業については、受注生産形態をとらない業種が多いため、生産及び受注の状況を金額あるいは数量で示すことはしていない。このため、以下では、電気事業の生産及び販売の状況を当社個別の実績によって示している。

(1) 需給実績

種 別		当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前期比 (%)
発 受 電 電 力 量	自 社		
	水力発電電力量 (百万kWh)	3,550	88.8
	火力発電電力量 (百万kWh)	36,727	105.2
	原子力発電電力量 (百万kWh)	39,641	104.8
	他社受電電力量 (百万kWh)	17,522 △317	107.2 68.3
	融通電力量 (百万kWh)	15 △382	102.6 226.4
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	△647	257.7
合 計 (百万kWh)	96,109	104.2	
損失電力量等 (百万kWh)	8,027	102.3	
販売電力量 (百万kWh)	88,082	104.4	
出水率 (%)	81.1	—	

- (注) 1 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
 2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
 3 販売電力量の中には自社事業用電力量(144百万kWh、前期比98.5%)を含んでいる。
 4 出水率は、昭和51年度から平成17年度までの30か年平均に対する比である。

(2) 販売実績

ア 契約高

種 別		当事業年度 (平成20年3月31日)	前期比 (%)
契約口数	電灯	7,434,414	100.7
	電力	1,019,568	97.8
	計	8,453,982	100.4
契約電力(千kW)	電灯	25,599	102.4
	電力	21,990	99.9
	計	47,589	101.2

(注) 本表には特定規模需要を含み、他社販売を含まない。

イ 販売電力量及び料金収入

種 別		当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前期比 (%)	
販売電力量(百万kWh)	電灯	29,550	104.8	
	電力	58,532	104.2	
	計	88,082	104.4	
	再 掲	一般需要	62,873	103.6
		大口電力	25,209	106.4
	他社販売	312	68.1	
料金収入(百万円)	電灯	576,349	104.6	
	電力	763,233	103.8	
	計	1,339,583	104.1	
	他社販売	4,506	84.5	

- (注) 1 本表には特定規模需要を含む。
 2 他社販売は戸畑共同火力(株)、大分共同火力(株)等への販売である。
 3 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。
 4 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前期比 (%)
融通電力量(百万kWh)	382	226.4
同上販売電力料(百万円)	6,097	216.7

- (注) 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

ウ 産業別(大口電力)需要実績

種 別		当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前期比 (%)	
		販売電力量(百万kWh)		
鋁 工 業	鋁 業	171	105.0	
	製 造 業	食 料 品	2,149	112.6
		織 維 工 業	184	102.6
		パルプ・紙・紙加工品	374	116.8
		化 学 工 業	2,609	110.9
		ゴ ム 製 品	538	108.5
		窯 業 土 石	1,234	92.7
		鉄 鋼 業	3,089	108.7
		非 鉄 金 属	1,665	106.3
		機 械 器 具	7,749	105.8
		そ の 他	1,972	105.1
		計	21,563	106.8
計	21,734	106.8		
そ の 他	鉄 道 業	1,068	101.2	
	そ の 他	2,407	105.5	
	計	3,475	104.1	
合 計		25,209	106.4	

(3) 資材の状況

ア 石炭、重油、原油、LNGの受払状況

区分	当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)									
	期首残高	前期比 (%)	受入	前期比 (%)	消費				期末残高	前期比 (%)
					発電用	前期比 (%)	その他	前期比 (%)		
石炭(t)	243,511	57.0	5,380,339	105.1	5,326,397	100.4	1,794	—	295,659	121.4
重油(kl)	173,385	119.9	734,895	156.8	732,195	166.4	22	—	176,063	101.5
原油(kl)	108,304	91.5	417,127	146.5	433,959	147.2	△33	881.6	91,505	84.5
LNG(t)	143,573	79.9	2,449,057	103.8	2,383,546	99.5	39	—	209,045	145.6

イ 価格の推移

区分	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前期比 (%)
石炭(円/t)	9,992	124.7
重油(円/kl)	64,690	119.0
原油(円/kl)	65,145	118.9
LNG(円/t)	55,334	127.7

(注) 上記の記載金額は、消費税等を含まない購入平均価格である。

3 【対処すべき課題】

当社グループをとりまく経営環境は、燃料価格の高騰や地球環境問題の深刻化、エネルギー市場における競争の本格化及びライフスタイルの多様化など、大きく変化している。

このような状況の中、当社は、昨年4月に「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランド・メッセージとする「九州電力の思い」を新たな企業理念として定めた。この「九州電力の思い」のもと、これからも電気を安定的かつ効率的にお客さまにお届けし、お客さまの生活や社会に貢献していくため、以下のような諸課題に積極的に取り組んでいく。

○ 電力の安定供給と地球環境問題への取り組み

お客さまに安定して電気をお届けできるよう、エネルギーセキュリティの確保、CO₂排出抑制などの地球環境問題への対応、経済性などを総合的に勘案し、原子力を中核としたバランスのとれた電源開発を推進していくとともに、設備の整備や運転・保全技術の向上などにより、供給信頼度の維持に努めていく。

特に、原子力発電については、耐震安全性の確保など安全・安定運転を徹底するとともに、積極的な情報公開や分かりやすい説明に努める。また、次期原子力開発を目指した川内原子力発電所地点での環境調査を進めるとともに、2010年度までを目途に玄海原子力発電所3号機においてプルサーマルを実施する計画を進めていく。

さらに、再生可能エネルギーについても、地球環境問題への対応や国産エネルギー活用の観点から、風力・太陽光・水力・地熱などの積極的な開発や導入の拡大に取り組んでいく。

○ お客さまニーズに基づいた事業展開

お客さまにムダなく電気を上手に使っていただき、快適で環境にやさしい生活をお送りいただく「省エネ快適ライフ」をおすすめするとともに、グループの総合力を活用しつつ、お客さまの多様なニーズや課題に対する解決策を提案するトータルソリューション営業を推進していく。

また、お客さまの声やニーズの積極的な収集に努め、今後ともお客さまサービスの向上に取り組んでいく。

さらに、エネルギーをコアとした事業開発の推進や、自治体と連携した企業誘致、環境保全やコスト低減などに関する技術開発の推進などに取り組んでいく。

○ 経営効率化への取り組み

安全性・供給信頼度の維持との両立を図りつつ、効率的な設備形成や保全、設備運用の効率化、資機材・燃料調達コストの低減などに取り組んでいく。

また、ITを活用した業務プロセス改革など、業務運営の更なる効率化と労働生産性の向上に努めていく。

○ 企業の社会的責任(CSR)への取り組み

企業の社会的責任への取り組みについては、「CSR推進会議」を中心に、法令や企業倫理に則った透明性の高い公正な事業活動を徹底することはもとより、社会を構成する企業市民として、環境経営や地域・社会との共生に向けた諸活動をグループ一体となって推進していく。

また、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを充実させ、その声を経営に活かしていく。

○ 組織能力の向上を目指した取り組み

経営環境の変化に的確に対応し、会社経営の健全性を確保するため、内部統制体制の継続的な整備に努めるとともに、お客さまの視点に立った経営品質の向上や、継続的な改善・改革を実践する企業風土の醸成、リスク管理の徹底、グループ経営基盤の強化などに取り組んでいく。

また、従業員一人ひとりの能力を向上させ、最大限に発揮できる取り組みを推進するとともに、グループとしての技術力の維持・向上に努めていく。

なお、当社はこれまで、「基盤固め、そして成長」をスローガンとする「中期経営方針」(平成17~21年度)のもと、価格競争力の強化や新規需要の創出、財務基盤の強化などに努め、着実に成果を上げてきた。しかしながら、燃料価格の大幅な高騰など、当社をとりまく経営環境が当初の想定から大きく変化しているため、こうした環境変化を踏まえて、現在、新たな経営方針を検討しているところである。

<中期経営方針で定めた目標と実績>

[収益性・財務安定性]

	目 標	実 績
FCF (フリーキャッシュフロー)	平成17~21年度平均 1,200億円(1,000億円)	平成17~19年度平均 659億円(577億円)
経常利益	平成17~21年度平均 1,100億円(1,000億円)	平成17~19年度平均 1,054億円(933億円)
ROA (総資産営業利益率)	平成17~21年度平均 3%(3%)	平成17~19年度平均 2.3%(2.2%)
自己資本比率	平成21年度末 30%(30%)	平成19年度末 26.3%(26.4%)

(注) FCF = 当期純利益 + 減価償却費等 + 売掛金等の増減 - 設備投資

ROA = 税引後営業利益 / 総資産

() 内は単体

[成長性]

	目 標	実 績
電気事業の新規需要創出量	平成21年度、対15年度 37億kWh	平成19年度、対15年度 35億kWh
電気事業以外のグループ外売上高	平成21年度、対15年度 1,000億円増	平成19年度、対15年度 729億円増

4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(1) 電気事業制度改革

電気事業については、昨年4月から、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において、安定供給及び環境適合を効率的に達成しうるシステムの構築に向けた制度の検討が行われている。

また、原子力発電に係る費用については、国際的な状況変化や新たな科学的知見等を踏まえた原子力に関する安全規制の見直しなどにより、負担が増加する可能性がある。

このような電気事業における制度改革の内容や他社との競合状況によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(2) 電気事業以外の事業

当社グループは、グループ各社の保有する経営資源を最大限に活用し、電気事業以外の事業についても積極的な事業開発を展開していくことにより、収益基盤の拡大・強化を図っている。事業運営にあたっては、収益性を重視し、効率性の向上と成長性の追求に努めているが、事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(3) 経済状況及び天候状況

電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変化によって増加又は減少する。こうした経済状況や天候状況によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(4) 燃料価格の変動

電気事業における燃料費は、火力発電燃料であるLNG、石炭などを国外から調達しているため、CIF価格及び為替レートの変動により影響を受ける。一定の燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度はあるが、燃料価格が著しく変動した場合などには、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(5) 金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、平成20年3月末時点で2兆400億円(総資産の50%に相当)であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の92%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していることなどから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられる。

(6) 個人情報の流出

当社グループは、グループが保有する個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、個人情報の保護を徹底している。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(7) 自然災害等

当社グループにおいては、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めている。しかしながら、台風、集中豪雨、地震等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

また、当社グループにおいては、危機管理体制の整備に努めているが、不測の事態に対する不適切な対応などが発生し、当社グループに対する社会的信用が低下した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

このほか、地球温暖化に関する環境規制強化などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主として電気事業において、競争力の強化やグループ全体の事業展開の観点から、次の2つを重点課題として技術開発に取り組んだ。

- ・電力安定供給、環境保全、コスト低減などの電力基盤技術の開発
 - ・当社グループの収益力向上、電力需要創出、新技術などの長期的な成長に向けた技術開発
- なお、主な研究開発は、次のとおりである。

(1) 電力の安定供給・環境保全のための技術開発

- ・風力発電の出力特性と系統影響に関する研究
- ・石炭灰の有効利用に関する研究
- ・樹木によるCO₂固定に関する研究 など

(2) コスト低減のための技術開発

- ・電力設備(鉄鋼構造物)の防食及び保存処理に関する研究
- ・火力発電所における金属材料余寿命評価の技術開発
- ・石炭炭種適用評価等の技術開発 など

(3) 当社グループの収益力向上のための技術開発

- ・高防錆溶射手法(プラズマイヤー®工法)など防食技術の研究
- ・社有の山林資源を活用したワサビ栽培に関する研究 など

(4) 電力需要創出、トータルソリューション営業のための技術開発

- ・電気自動車用大型リチウムイオン電池の開発
- ・加熱分野における電力有効活用技術開発
- ・瞬時電圧低下に対する技術的支援に関する研究 など

(5) 将来に向けた新技術開発

- ・超電導エネルギー貯蔵装置(SMES)の実用化に関する研究
- ・燃料電池、水素技術に関する研究 など

以上のほかに、「原子力発電関連技術」などの電力共通の課題については、各電力会社と共同で研究開発を推進した。

当連結会計年度の当社グループの研究開発費は9,792百万円であり、うち、電気事業に係る研究開発費は9,436百万円、エネルギー関連事業に係る研究開発費は132百万円、情報通信事業に係る研究開発費は223百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高(営業収益)は、前連結会計年度に比べ740億円増(+5.3%)の1兆4,823億円となり、2期連続の増収となった。一方、営業費用は1,236億円増(+9.9%)の1兆3,768億円となった。以上により、営業利益は496億円減(△32.0%)の1,055億円となった。

事業の種類別セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりである。

[電気事業]

販売電力量については、電灯、業務用電力などの一般需要は、厳しい残暑及び前連結会計年度の暖冬の反動による冷暖房需要の増加や、オール電化住宅の増加、商業施設の新規出店などから、前連結会計年度に比べ3.6%の増加となった。また、大口産業用需要は、輸送用機械や鉄鋼、化学などで生産が堅調に推移したことや、原油価格の高騰を受け、自家発電から当社買電への切替えがあったことなどから、6.4%の増加となった。この結果、総販売電力量は880億8千万kWhとなり4.4%の増加となった。

一方、供給面については、原子力などの順調な運転により、安定した電力を届けることができた。これを他社からの受電分を加えた発電電力量のエネルギー別構成でみると、原子力41%、火力53%、水力5%、新エネルギー1%となっている。

業績については、売上高は、販売電力量の増加などにより、前連結会計年度に比べ555億円増(+4.2%)の1兆3,657億円となった。営業利益は、燃料費や修繕費の増加などにより499億円減(△34.6%)の943億円となった。

[エネルギー関連事業]

売上高は、当連結会計年度に連結子会社が3社増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ187億円増(+14.6%)の1,470億円となった。営業利益は、発電所補修工事の完成高の増加などにより16億円増(+24.5%)の85億円となった。

[情報通信事業]

売上高は、当連結会計年度に連結子会社が1社増加したことや、ブロードバンドサービスの利用回線数の増加などにより、前連結会計年度に比べ120億円増(+15.7%)の884億円となった。営業利益は、電気通信機器製造販売に係る売上原価の増加などにより3億円減少し16億円の損失となった。

[その他の事業]

売上高は、不動産販売に係る収入が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ10億円減(△4.2%)の248億円、営業利益は7億円減(△18.2%)の34億円となった。

営業外収益・費用

営業外収益は、固定資産売却益の減少はあったが、有価証券売却益や受取利息の増加などもあり、前連結会計年度に比べ24億円増(+28.3%)の112億円となった。また、営業外費用は、支払利息の減少などにより、前連結会計年度に比べ9億円減(△2.1%)の443億円となった。

経常利益

経常利益は、経常収益が765億円増(+5.4%)の1兆4,935億円となり、経常費用が1,227億円増(+9.5%)の1兆4,212億円となったことから、前連結会計年度に比べ462億円減(△39.0%)の723億円と3期連続の減益となった。

渴水準備金引当又は取崩し

当連結会計年度は、出水率が81.1%と平水(100%)を下回ったことから、渴水準備引当金を90百万円(全額)取り崩した。

特別損失

当連結会計年度は、特別損失の計上はないが、前連結会計年度は、賃貸用不動産へ用途転用した資産や、将来の具体的使用計画がない遊休資産を減損処理し、減損損失56億円を特別損失に計上した。

法人税等

法人税等(法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額)は、税金等調整前当期純利益の減少などにより、前連結会計年度に比べ162億円減の298億円となった。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ242億円減(△36.7%)の417億円と3期連続の減益となった。1株当たり当期純利益は51.18円減の88.19円となった。

(2) 財政状態の分析

キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において燃料費や修繕費が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ370億円減(△12.2%)の2,675億円の収入となった。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加などにより、前連結会計年度に比べ307億円増(+15.2%)の2,335億円の支出となった。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ764億円減(△74.3%)の263億円の支出となった。

以上により、新規連結に伴う増加額5億円などを加えた、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ80億円増加し587億円となった。

資産、負債及び純資産の状況

[資産]

資産は、減価償却の進捗などにより固定資産が減少したが、たな卸資産などの流動資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ209億円増(+0.5%)の4兆597億円となった。

[負債]

負債は、退職給付引当金が減少したが、買掛金や原子力発電施設解体引当金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ293億円増(+1.0%)の2兆9,755億円となった。有利子負債残高は83億円増の2兆400億円となった。

[純資産]

純資産は、当期純利益の計上はあったが、剰余金の配当や、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ83億円減(△0.8%)の1兆842億円となり、自己資本比率は26.3%となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

電気事業において、効率化に努めつつ、電力の長期安定供給を図ることを基本方針として取り組んだことに加え、グループ全体としても効率化を推進した結果、当連結会計年度における設備投資総額は、当社グループ(当社及び連結子会社)全体で2,480億円となった。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除・売却は行っていない。

平成19年度設備投資総額

項目		設備投資総額(億円)
電 気 事 業	水力	217
	火力	75
	原子力	398
	送電	363
	変電	144
	配電	296
	給電・その他	121
	小計	1,617
	核燃料	401
	合計	2,019
エネルギー関連事業		177
情報通信事業		247
その他の事業		68
内部取引の消去		△31
総計		2,480

(注) 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		土地	建物	機械装置 その他	計	
電気事業						
水力発電設備	発電所数 140か所 最大出力 2,680,016 kW	(76,102,140) 8,378	12,850	307,505	328,734	477
汽力発電設備	発電所数 16か所 最大出力 11,389,500 kW	(6,477,409) 40,545	27,554	227,842	295,942	845
原子力発電設備	発電所数 2か所 最大出力 5,258,000 kW	(2,431,532) 8,204	29,228	205,809	243,242	915
内燃力発電設備	発電所数 35か所 最大出力 388,970 kW	(441,558) 4,075	5,627	14,220	23,923	156
送電設備	架空電線路 亘長 9,646 km 回線延長 19,483 km 地中電線路 亘長 689 km 回線延長 1,243 km 支持物数 59,293 基	(8,622,206) 58,749	570	637,295	696,615	834
変電設備	変電所数 576か所 出力 68,635,500 kVA 調相設備容量 7,773,700 kVA	(5,837,478) 43,726	22,152	197,246	263,124	879
配電設備	架空電線路 亘長 163,620 km 電線延長 566,092 km 地中電線路 亘長 1,929 km 電線延長 4,011 km 支持物数 2,321,009 基 変圧器個数 913,318 個 変圧器容量 32,280,326 kVA	(24,251) 195	20	629,553	629,769	2,558
業務設備	事業所数 本店 1 営業所 54 支店 8 電力所 18 支社 1	(1,594,179) 43,777	40,181	41,345	125,304	4,534
エネルギー関連事業						
附帯事業固定資産		(—)	10,714	189	10,904	7
情報通信事業						
附帯事業固定資産		(188)	21	29,460	29,482	36
その他の事業						
附帯事業固定資産		(669,722) 5,552	472	10	6,034	—

(注) 1 土地欄の()内は面積(単位㎡)である。

2 上記のほか、電気事業において、土地1,293,582㎡を賃借しており、そのうち678,553㎡は送電関係分である。

3 従業員数は、電気事業における建設関係従業員など237人を除いたものである。

4 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

a 主要発電設備

水力発電設備

発電所名	所在地	水系	出力(kW)		土地面積(m ²)
			最大	常時	
天山	佐賀県唐津市	松浦川・六角川	600,000	—	437,484
松原	大分県日田市	筑後川	50,600	—	2,580
女子畑	〃 〃	〃	29,500	4,600	481,315
柳又	〃 〃	〃	63,800	—	71,333
黒川第一	熊本県阿蘇郡南阿蘇村	白川	42,200	11,600	274,103
大平	〃 八代市	球磨川	500,000	—	817,641
上椎葉	宮崎県東臼杵郡椎葉村	耳川	91,600	9,400	3,561,794
岩屋戸	〃 〃 〃	〃	51,100	9,900	351,351
塚原	〃 〃 諸塚村	〃	63,090	12,920	1,041,602
諸塚	〃 〃 〃	〃	50,000	—	323,249
山須原	〃 〃 美郷町	〃	41,000	8,200	234,496
西郷	〃 〃 〃	〃	27,100	5,900	204,324
一ツ瀬	〃 西都市	一ツ瀬川	180,000	17,000	6,361,906
大淀川第一	〃 都城市	大淀川	55,500	7,900	855,924
大淀川第二	〃 宮崎市	〃	71,300	17,340	916,597
小丸川	〃 児湯郡木城町	小丸川	300,000	—	1,249,607
川原	〃 〃 〃	〃	21,600	—	231,981

汽力発電設備

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
新小倉	福岡県北九州市小倉北区	1,800,000	411,795
苅田	〃 京都郡苅田町	735,000	389,801
豊前	〃 豊前市	1,000,000	513,389
松浦	長崎県松浦市	700,000	532,104
相浦	〃 佐世保市	875,000	350,795
新大分	大分県大分市	2,295,000	516,526
八丁原	〃 玖珠郡九重町	110,000	2,187,029
滝上	〃 〃 〃	25,000	222,071
苓北	熊本県天草郡苓北町	1,400,000	507,452
川内	鹿児島県薩摩川内市	1,000,000	344,854
山川	〃 指宿市	30,000	157,215
大霧	〃 霧島市	30,000	158,961

原子力発電設備

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
玄海	佐賀県東松浦郡玄海町	3,478,000	942,595
川内	鹿児島県薩摩川内市	1,780,000	1,488,938

内燃力発電設備

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
新有川	長崎県南松浦郡新上五島町	60,000	47,641
豊玉	〃 対馬市	42,000	41,518
福江第二	〃 五島市	21,000	21,384
新壱岐	〃 壱岐市	24,000	43,705
竜郷	鹿児島県大島郡龍郷町	60,000	59,944
名瀬	〃 奄美市	21,000	4,398
新種子島	〃 熊毛郡南種子町	24,000	20,252
新徳之島	〃 大島郡天城町	21,000	25,575

b 主要送電設備

線路名	種別	電圧(kV)	亘長(km)
東九州幹線	架空	500	107.39
苓北火力線	〃	500	92.73
熊本幹線	〃	500	81.29
南九州幹線	〃	500	79.53
佐賀幹線	〃	500	72.81
宮崎幹線	〃	500	70.01
玄海幹線	〃	500	69.40
川内原子力線	〃	500	61.44
小丸川幹線	〃	500	46.25
豊前西幹線	〃	500	42.06
中九州幹線	〃	500	40.10
豊前北幹線	〃	500	34.60
脊振幹線	〃	500	30.77
松浦火力線	〃	500	29.68

c 主要変電設備

変電所名	所在地	電圧(kV)	出力(kVA)	土地面積(m ²)
北九州	福岡県北九州市小倉南区	500	1,000,000	246,019
豊前	〃 築上郡築上町	500	2,000,000	181,518
脊振	〃 福岡市早良区	500	2,000,000	301,785
中央	〃 朝倉郡筑前町	500	3,000,000	267,836
西九州	佐賀県伊万里市	500	2,000,000	156,898
東九州	大分県臼杵市	500	3,000,000	198,652
熊本	熊本県菊池郡大津町	500	1,500,000	176,734
中九州	〃 下益城郡美里町	500	1,000,000	306,303
宮崎	宮崎県都城市	500	1,000,000	389,899
南九州	鹿児島県伊佐郡菱刈町	500	2,000,000	158,208

d 主要業務設備

事業所名	所在地	土地面積(m ²)
本店	福岡県福岡市中央区 他	623,479
支店等	〃 北九州市小倉北区 他	970,700

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地	建物	機械装置 その他	計	
大分エル・エヌ・ジー(株) (大分県大分市)	エネルギー 関連事業	液化天然ガス気化・ 貯蔵設備 他	(6,686) 424	1,698	25,985	28,108	64
北九州エル・エヌ・ジー(株) (福岡県北九州市戸畑区)	〃	液化天然ガス気化・ 貯蔵設備 他	(203,635) 10,026	840	13,353	24,221	83
九州通信ネットワーク(株) (福岡県福岡市中央区 他)	情報通信事業	電気通信設備 他	(16,330) 3,076	4,833	56,842	64,752	443
(株)電気ビル (福岡県福岡市中央区 他)	その他の事業	賃貸不動産 他	(12,035) 3,078	31,608	614	35,301	130
森林都市(株) (福岡県福岡市中央区 他)	〃	賃貸不動産 他	(16,917) 442	39,671	139	40,252	127

- (注) 1 土地欄の()内は面積(単位m²)である。
2 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

(3) 在外子会社

該当事項なし。

3 【設備の新設、除却等の計画】

工事計画

項目		平成20年度 支出予定額 (百万円)	平成21年度 支出予定額 (百万円)
電 気 事 業	水力	18,585	20,464
	火力	14,617	15,126
	原子力	39,581	28,297
	送電	44,305	48,697
	変電	21,237	20,390
	配電	27,445	31,018
	給電・その他	19,137	23,951
	小計	184,907	187,943
	核燃料	37,875	37,263
	合計	222,782	225,206
エネルギー関連事業		17,400	2,216
情報通信事業		24,164	19,832
その他の事業		7,273	4,074
総計		271,620	251,328

主な工事件名

水力

地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
小丸川	900	平成11. 2	平成21. 1 平成22. 7 平成23. 7

送電

線路名	電圧(kV)	亘長(km)	着工	運転開始
北九州幹線(新設)	500	84	平成18. 4	平成23. 6

- (注) 1 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。
 2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。
 3 電気事業の平成20年度支出予定額222,782百万円及び平成21年度支出予定額225,206百万円に対する所要資金は、自己資金、社債及び借入金で充当する予定である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	474,183,951	474,183,951	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	—
計	474,183,951	474,183,951	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	—	474,184	—	237,304	—	31,087

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	21	233	49	929	388	14	136,066	137,700	—
所有株式数(単元)	41,645	2,163,536	28,383	297,218	692,572	48	1,494,909	4,718,311	2,352,851
所有株式数の割合(%)	0.88	45.86	0.60	6.30	14.68	0.00	31.68	100.00	—

(注) 1 平成20年3月31日現在の自己株式は710,566株であり、「個人その他」の欄に7,105単元及び「単元未満株式の状況」の欄に66株をそれぞれ含めている。なお、自己株式710,566株は株主名簿記載上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実保有残高は710,366株である。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ68単元及び36株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	23,710	5.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	22,644	4.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	18,454	3.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,924	3.15
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	10,419	2.20
みずほ信託退職給付信託福岡銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号	8,637	1.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	8,474	1.79
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町二丁目4番4号	6,696	1.41
九栄会	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	6,662	1.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,505	1.16
計	—	126,130	26.60

(注) 1 九栄会は、当社の従業員持株会である。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行から、平成19年10月15日付で提出された大量保有報告書により、平成19年10月8日現在、同社及び共同保有者(計3名)が次のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、同社を除く共同保有者(2名)について、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

株式会社三菱東京UFJ銀行	5,505千株(1.16%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	19,061千株(4.02%)
三菱UFJ投信株式会社	784千株(0.17%)
計	25,351千株(5.35%)

上記()内は発行済株式総数に対する所有株式数の割合である。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 710,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,011,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 470,109,200	4,701,092	—
単元未満株式	普通株式 2,352,851	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	474,183,951	—	—
総株主の議決権	—	4,701,092	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ6,800株(議決権68個)及び36株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己株式	九州電力株式会社	66株
相互保有株式	誠新産業株式会社	90株
	株式会社福岡放送	76株
	西技工業株式会社	72株
	株式会社九電工	53株

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通 二丁目1番82号	710,300	—	710,300	0.15
(相互保有株式)					
株式会社九電工	福岡市南区那の川 一丁目23番35号	724,800	—	724,800	0.15
西技工業株式会社	福岡市中央区渡辺通 二丁目9番22号	81,200	—	81,200	0.02
誠新産業株式会社	福岡市中央区薬院 二丁目19番28号	79,300	—	79,300	0.02
株式会社キューヘン	福岡県福津市 花見が浜二丁目1番1号	77,000	—	77,000	0.02
株式会社福岡放送	福岡市中央区清川 二丁目22番8号	35,300	—	35,300	0.01
株式会社エフ・オー・デー	福岡市中央区渡辺通 二丁目1番82号	14,000	—	14,000	0.00
計	—	1,721,900	—	1,721,900	0.36

(注) このほか、株主名簿では当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)ある。
なお、当該株式は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に入れていない。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	129,991	392,902,210
当期間における取得自己株式	9,313	22,551,830

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	99,941	287,408,165	10,427	25,309,370
保有自己株式数	710,366	—	709,252	—

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

配当については、安定配当の維持を基本として、業績などを総合的に勘案し、決定することとしている。

当社の配当については、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当期の配当については、1株につき60円(うち中間配当30円)とすることとした。

内部留保資金については、電気事業における設備投資や新規事業への投資、有利子負債の削減などに充当する予定である。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する配当は、以下のとおり。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年10月30日 取締役会決議	14,203	30
平成20年6月27日 定時株主総会決議	14,204	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,990	2,330	2,840	3,700	3,480
最低(円)	1,732	1,810	2,205	2,400	2,410

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	3,110	3,030	3,170	2,900	2,885	2,670
最低(円)	2,660	2,690	2,710	2,610	2,555	2,410

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		松尾 新吾	昭和13年5月19日生	昭和38年4月 九州電力株式会社入社 平成9年6月 同社 取締役 総務部長 " 10年6月 同社 常務取締役 " 15年6月 同社 代表取締役社長 " 19年6月 同社 代表取締役会長(現)	(注)3	12,603
代表取締役 社長		眞部 利應	昭和20年5月11日生	昭和43年4月 九州電力株式会社入社 平成13年7月 同社 理事 系統運用部長 " 14年4月 同社 理事 電力輸送本部副本部長兼 系統運用部長 " 14年6月 同社 理事 経営企画室長 " 15年7月 同社 執行役員 経営企画室長 " 16年6月 同社 執行役員 熊本支店長 " 18年6月 同社 取締役 執行役員 電力輸送本 部長 " 19年6月 同社 代表取締役社長(現)	(注)3	8,900
代表取締役 副社長		佐藤 光昭	昭和16年9月14日生	昭和39年4月 九州電力株式会社入社 平成10年6月 同社 理事 経理部長 " 13年6月 同社 常務取締役 " 15年6月 同社 代表取締役副社長(現)	(注)3	20,842
代表取締役 副社長	立地環境 対策 本部長	田中 征夫	昭和16年1月8日生	昭和38年4月 九州電力株式会社入社 平成11年6月 同社 理事 土木部長 " 13年6月 同社 常務取締役 " 17年6月 同社 代表取締役副社長 " 18年6月 同社 代表取締役副社長 立地環境対 策本部長(現)	(注)3	18,301
代表取締役 副社長	お客さま 本部長	蔵野 八郎	昭和18年11月26日生	昭和42年4月 九州電力株式会社入社 平成10年7月 同社 理事 佐賀支店長 " 13年7月 同社 執行役員 東京支社長 " 17年6月 同社 取締役 執行役員 お客さま本 部副本部長 " 19年6月 同社 代表取締役副社長 お客さま本 部長(現)	(注)3	10,618
代表取締役 副社長	火力発電 本部長	片山 修造	昭和18年7月7日生	昭和42年4月 九州電力株式会社入社 平成12年7月 同社 理事 総合研究所長 " 14年7月 同社 執行役員 宮崎支店長 " 17年6月 同社 取締役 執行役員 火力発電本 部長 " 17年12月 株式会社福岡エネルギーサー ビス 代表取締役社長(現) " 19年6月 九州電力株式会社 代表取締役副社 長 火力発電本部長(現)	(注)3	8,030
取締役 常務 執行役員		日名子 泰通	昭和19年4月7日生	昭和43年4月 九州電力株式会社入社 平成12年6月 同社 資材部長 " 14年7月 同社 資材燃料部長 " 15年6月 同社 佐賀支店長 " 15年7月 同社 執行役員 佐賀支店長 " 17年6月 同社 取締役 " 17年8月 パシフィック・ホープ・シッピン グ・リミテッド 取締役社長 " 19年6月 九州電力株式会社 取締役常務執行 役員(現) " 19年6月 株式会社九電オフィスパートナ ー 代表取締役社長(現)	(注)3	15,758

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務 執行役員		三小田 元	昭和18年11月29日生	昭和42年4月 九州電力株式会社入社 平成13年6月 同社 経理部長 " 15年6月 同社 監査役 " 19年6月 同社 取締役常務執行役員(現) " 19年6月 パシフィック・ホープ・シッピング・リミテッド 取締役社長 " 20年6月 同上 退任	(注) 3	7,500
取締役 常務 執行役員	原子力発電 本部長	段 上 守	昭和19年12月4日生	昭和42年4月 九州電力株式会社入社 平成9年7月 同社 玄海原子力発電所第一所長 " 13年6月 同社 川内原子力発電所所長 " 13年7月 同社 執行役員 川内原子力発電所所長 " 19年6月 同社 取締役常務執行役員 原子力発電本部長(現)	(注) 3	4,610
取締役 常務 執行役員	事業開発 本部長 情報通信 本部長	貫 正 義	昭和20年1月27日生	昭和43年4月 九州電力株式会社入社 平成12年6月 同社 広報部長 " 13年7月 同社 理事 広報部長 " 15年6月 同社 理事 鹿児島支店長 " 15年7月 同社 執行役員 鹿児島支店長 " 19年6月 同社 取締役常務執行役員 事業開発本部長 情報通信本部長(現) " 19年6月 株式会社キューデン・インターナショナル 代表取締役社長(現) " 19年6月 株式会社キューデンインフォコム 代表取締役社長(現) " 19年6月 株式会社キャピタル・キューデン 代表取締役社長(現)	(注) 3	4,203
取締役 常務 執行役員	立地環境 対策本部 副本部長	池 松 勢三郎	昭和20年5月5日生	昭和43年4月 九州電力株式会社入社 平成13年7月 同社 理事 電源立地部長 " 14年7月 同社 理事 電源立地対策部長 " 16年7月 同社 執行役員 長崎支店長 " 19年6月 同社 取締役常務執行役員 立地環境対策本部副本部長(現)	(注) 3	11,300
取締役 常務 執行役員	お客さま 本部 副本部長	小 山 一 民	昭和21年12月1日生	昭和44年4月 九州電力株式会社入社 平成16年7月 同社 執行役員 配電部長 " 17年6月 同社 執行役員 宮崎支店長 " 19年6月 同社 取締役常務執行役員 お客さま本部副本部長(現)	(注) 3	2,901
取締役 常務 執行役員		深 堀 慶 憲	昭和22年3月21日生	昭和44年4月 九州電力株式会社入社 平成12年7月 同社 情報システム部長 " 15年7月 同社 執行役員 情報通信事業部長 " 18年6月 同上 退任 " 18年6月 九電ビジネスソリューションズ株式会社 代表取締役社長 " 20年6月 九州電力株式会社 取締役常務執行役員(現)	(注) 3	6,170
取締役 (非常勤)		水 口 敬 司	昭和10年11月14日生	昭和34年4月 住友商事株式会社入社 平成元年10月 同社 機電業務本部長補佐 " 3年4月 同上 退社 " 3年5月 昭和鉄工株式会社 顧問 " 3年6月 同社 専務取締役 " 4年6月 同社 取締役副社長 " 5年6月 同社 代表取締役社長 " 13年4月 同社 取締役会長 " 13年6月 同社 相談役(現) " 13年6月 九州電力株式会社 取締役(現) " 15年11月 九州ベンチャーパートナーズ株式会社 代表取締役社長(現)	(注) 3	7,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常任監査役 (常勤)		一ノ瀬 秋 久	昭和17年11月2日生	昭和41年4月 九州電力株式会社入社 平成11年6月 同社 理事 福岡支店長 " 13年7月 同社 執行役員 福岡支店長 " 15年6月 同社 取締役 " 16年6月 同社 常務取締役 " 19年6月 同社 常任監査役(現)	(注) 4	17,345
監査役 (常勤)		外 村 健 二	昭和21年1月20日生	昭和45年4月 九州電力株式会社入社 平成13年6月 同社 工務部長 " 17年6月 同社 佐賀支店長 " 17年7月 同社 執行役員 佐賀支店長 " 19年6月 同社 監査役(現)	(注) 4	2,809
監査役 (常勤)		善 福 勉	昭和26年5月9日生	昭和49年4月 九州電力株式会社入社 平成15年6月 同社 資材燃料部長 " 20年6月 同社 監査役(現)	(注) 5	—
監査役 (非常勤)		小 池 美千代	昭和23年1月2日生	昭和64年1月 財団法人総合健康推進財団 九州事務局長(現) 平成7年5月 熊本県議会議員(1期4年) " 10年8月 株式会社保健教育センター九州本社 代表取締役社長(平成19年3月株式会社保健支援センターに商号変更)(現) " 11年5月 特定非営利活動法人緑のまちづくり交流協会 会長(現) " 17年6月 九州電力株式会社 監査役(現)	(注) 6	3,400
監査役 (非常勤)		高 石 恭 輔	昭和20年11月25日生	昭和44年4月 住友商事株式会社入社 平成12年12月 カナダ住友商事会社 社長 " 14年4月 住友商事株式会社 九州・沖縄ブロック長 " 17年4月 同社 人事・情報グループ長補佐 " 17年10月 住友商事九州株式会社 顧問(現) " 17年11月 住友商事株式会社 退社 " 17年12月 住商オートリース株式会社 顧問(平成19年10月住友三井オートサービス(株)に商号変更)(現) " 19年6月 九州電力株式会社 監査役(現)	(注) 4	400
監査役 (非常勤)		村 山 紘 一	昭和18年1月28日生	昭和40年4月 八幡製鐵株式会社(現新日本製鐵株式会社)入社 平成5年6月 同社 理事 八幡製鐵所副所長 " 6年6月 同上 退職 " 6年6月 株式会社スピナ 代表取締役副社長 " 7年6月 同社 代表取締役社長 " 13年6月 同社 取締役相談役 " 13年6月 株式会社スペースワールド 代表取締役社長 " 17年4月 同上 退任 " 17年4月 九州観光推進機構事業本部長 " 17年6月 株式会社スピナ 取締役相談役 退任 " 19年4月 九州観光推進機構事業本部長 退任 " 19年8月 株式会社九電工 エグゼクティブアドバイザー(現) " 20年6月 九州電力株式会社 監査役(現)	(注) 5	—
計						163,290

- (注) 1 取締役水口敬司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 監査役小池美千代、監査役高石恭輔及び監査役村山紘一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 当社は執行役員制度を導入している。
- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
山 出 和 幸	昭和27年3月28日生	昭和51年4月 弁護士登録 " 56年6月 山出和幸法律事務所設立(現) 平成8年4月 福岡県弁護士会 副会長(平成9年3月まで) " 19年3月 鳥越製粉株式会社 監査役(非常勤)(現)	(注)	—

(注) 就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「お客さま」を企業活動の原点として、経営品質の向上を図り、お客さま、株主・投資家、社会、従業員の満足度を高めることにより、持続的な企業価値の向上を目指すこととしている。その実現に向け、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図るため、経営上の重要な課題としてコーポレート・ガバナンスの強化に努めている。具体的には、取締役会と監査役会を設置するガバナンスを基本として、取締役と執行役員による監督と執行の役割の明確化や、コンプライアンス経営の徹底などに取り組むとともに、会社業務の適正を確保するための体制の整備に係る基本方針(内部統制の整備に係る基本方針)を定め、継続的な体制の充実に努めることとしている。

基本方針の概要は以下のとおりとなっている。

- 1 取締役の職務執行の法令等への適合を確保するための体制
 - ・取締役会による経営上重要な事項の審議・決定、取締役及び執行役員の職務執行の監督
 - ・取締役、執行役員及び従業員がコンプライアンスを推進する仕組み
 - ・反社会的勢力からの不当要求に対する関係の遮断
 - ・取締役及び執行役員の職務執行に対する監査役の勧告・助言の尊重
- 2 取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制
 - ・情報の適正な保存・管理体制と情報セキュリティの確保
- 3 リスク管理に関する体制
 - ・経営における重要リスク、個別案件のリスク等への適切な対応
 - ・非常災害その他会社経営、社会へ重大な影響を与える事象に対する危機管理体制
- 4 取締役の職務執行の効率性を確保するための体制
 - ・適正かつ効率的な業務執行体制及び責任と権限の明確化
- 5 従業員の職務執行の法令等への適合を確保するための体制
 - ・コンプライアンス委員会等による企業倫理・法令等の遵守の推進
 - ・全ての事業活動の規範となる行動憲章、行動指針の浸透・定着
 - ・財務報告の信頼性の確保
 - ・業務の内部監査と原子力等の品質保証に関する監査体制
- 6 企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - ・企業グループの経営状況の把握、コンプライアンスの推進及び緊密な情報連携
- 7 監査役の職務執行の実効性を確保するための体制
 - ・監査役を補助する専任組織としての監査役室の設置
 - ・監査役室スタッフの取締役からの独立性の確保
 - ・監査役への報告体制の確保
 - ・その他監査の実効性を確保する体制

(1) 会社の機関の内容及び内部統制の整備の状況

取締役会は、原則として毎月1回、また必要に応じて随時開催し、企業経営の重要事項の決定並びに執行状況の監督を行っている(平成19年度17回開催)。取締役会については、取締役数の縮減(平成10年6月末現在:24名、平成20年6月末現在:14名)、社外取締役の選任(平成13年6月以降1名選任)などを行い、活性化と監督機能の強化を図っている。

定款規定の取締役員数は17名以内であり、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に規定している。

また、取締役の任期については、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に規定している。

自己の株式の取得については、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に規定している。

また、経営判断の萎縮を防ぎ積極経営に資するよう、取締役(取締役であった者も含む)の会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を定款に規定している。なお、監査役についても上記と同じ旨を定款に規定している。

さらに、経営成果を迅速に株主に還元することが可能になるよう、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に規定している。

なお、会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の特別決議については、定足数をより確実に充足できるよう、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に規定している。

また、社長、副社長、常務執行役員、上席執行役員等で構成する経営会議(平成19年6月、常務会を改組)を設置し、取締役会決定事項のうち、予め協議を必要とする事項や執行上の重要な意思決定に関する協議を行っている(平成19年度常務会を9回、経営会議を26回開催)。業務執行にあたっては、各本部や支店等に執行役員を配置し、迅速な意思決定と効果的な業務執行を行っている。

監査役は6名(うち社外監査役3名)であり、取締役会などの重要な会議への出席や執行部門各室部、連結子会社、その他の関係会社へのヒアリングを実施するとともに、事業所実査などを行い、取締役及び執行役員の職務執行全般に関する監査を行っている。

監査役会は、原則として毎月1回、また必要に応じて随時開催し、法令、定款に定める監査に関する重要な事項について、報告を受け、協議や決議を行っている(平成19年度16回開催)。

また、監査役の職務を補助するため、専任の組織として、17名からなる監査役室を設置している。

なお、監査役室に所属する従業員の人事に関する事項については、監査役と事前に協議を行うなど、スタッフの独立性の確保を図っている。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は伯川志郎、内藤真一、野澤啓の3名であり、監査法人トーマツに所属している。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等8名、その他4名である。

コンプライアンスの推進については、企業倫理や法令、社内規程等の遵守の徹底を図るため、社長を委員長とし、社外の有識者等を含めた「コンプライアンス委員会」を設置し、公正な事業活動を推進するとともに、各部門等に「コンプライアンス責任者」を設置し、「コンプライアンス委員会」において策定した基本的な方針や提言、審議した具体策等に従い、企業倫理・法令等の遵守を推進している。

また、全ての事業活動の規範として定められた「九州電力グループ行動憲章」及びこれに基づく行動規範である「コンプライアンス行動指針」を取締役及び執行役員自ら率先して実践するとともに、従業員に対する教育や研修等を行い、この浸透と定着を図っている。

さらに、当社及びグループ会社の社員等からコンプライアンスに関する相談を受け付けるため、「コンプライアンス相談窓口」を社内、社外にそれぞれ設置し、相談者保護など、適切な運営を図っている。

なお、反社会的勢力からの不当要求に対しては、企業防衛統括部署を定めるとともに、顧問弁護士などとの連携関係や組織一体となった対応を図るなど、それらの勢力との関係を遮断している。加えて、全国暴力追放運動推進センターへの加入等により情報収集に努めている。

コンプライアンス経営をはじめとするCSR活動全般についても、「CSR担当役員」を任命するとともに、経営幹部で構成する「CSR推進会議」を設置するなど、推進体制を強化している。

財務報告の信頼性確保については、財務報告に関する内部統制を適正に運用し、必要に応じて是正できる体制整備を図っている。

情報管理については、取締役会議事録等の法令で定められた文書及びその他重要な意思決定に係る文書について、社内規程に基づき管理責任箇所を定め、適正な保存・管理を行うとともに、職務執行に係る情報については、情報セキュリティに関する基本方針、規程に基づき、必要に応じたセキュリティの確保を図っている。

リスク管理については、経営に重大な影響を与えるリスクについて、管理の統括部署を定め、定期的にリスクの抽出、分類、評価を行い、全社大及び部門業務に係る重要なリスクを明確にしている。

各部門及び事業所は、明確にされた重要なリスク及び個別案件のリスク等への対応策を事業計画に織り込み、適切に管理している。

また、非常災害その他会社経営及び社会に重大な影響を与える事象が発生した場合に、これに迅速、的確に対応するため、予めその対応体制や手順等を規程に定めるとともに、定期的に訓練等を実施している。

内部監査については、業務運営の適正性と経営効率の向上等を図るため、業務執行に対し中立性を持った経営管理室に12名のスタッフを配置し、各部門・事業所における法令等の遵守や業務執行の状況等について監査を行っている。

また、原子力及び火力発電設備等重要な供給設備については、別途経営管理室に6名のスタッフを配置し、保安活動に係る品質保証体制について監査を行っている。

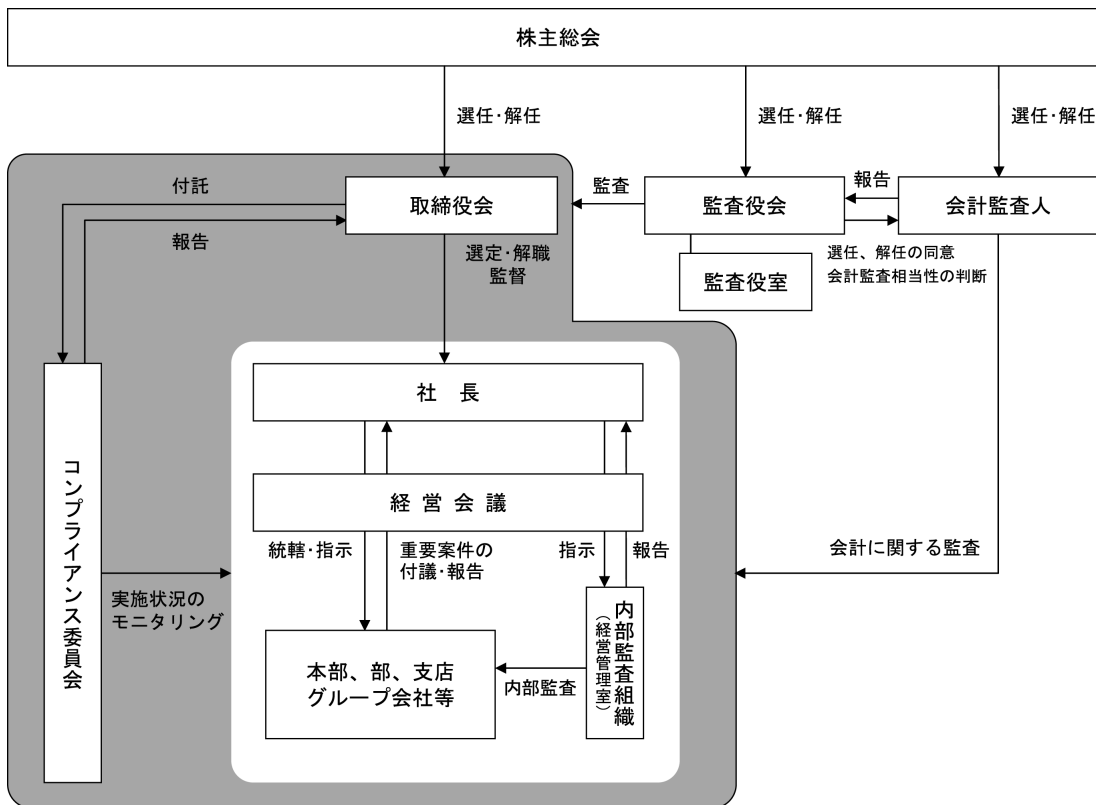
なお、監査役、内部監査を行う経営管理室、会計監査人の三者は、監査計画の立案及び監査結果の報告などの点において、互いに緊密な連携をとっており、監査機能の充実に努めている。

企業グループにおける業務の適正の確保については、グループの基本理念、経営姿勢等を示した「九州電力グループ経営ビジョン」を制定し、グループ経営を推進している。加えて、グループ会社の経営状況を把握するため、グループ会社に事業計画や実績の報告を求めるとともに、当社の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある事項については、グループ会社との事前協議を行っている。

企業グループの公正な事業活動を推進するため、「九州電力グループ行動憲章」の周知・浸透を図るとともに、グループ各社において、行動指針の策定や内部通報窓口の設置等の促進を図っている。

また、企業グループ内における相互の緊密な情報連携のため、重要なグループ会社で構成する各種会議体を設置するとともに、企業グループの情報ネットワークの活用を図っている。

さらに、当社内部監査組織(経営管理室)によるグループ会社の監査を必要に応じて行っている。



(2) 役員報酬・監査報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等、並びに会計監査人である監査法人トーマツに対する監査報酬等の額は、以下のとおりである。

役員報酬等

役員報酬 726百万円(取締役分 601百万円、監査役分 124百万円)

(注) 1 上記のうち、社外役員(社外取締役及び社外監査役)に対する役員報酬の額は31百万円である。

(注) 2 上記の取締役の役員報酬の額には、当事業年度に係る賞与95百万円が含まれている。

(注) 3 上記のほか、平成19年6月28日開催の第83回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役及び監査役への報酬116百万円を、当事業年度に役員給与として計上している。

監査報酬等

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する

業務(監査証明業務)に基づく報酬 63百万円

上記以外の報酬 36百万円

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役の小池美千代は、特定非営利活動法人緑のまちづくり交流協会会長であり、当社と同法人との間には、広告の掲載の取引がある。当該取引は、特定非営利活動法人緑のまちづくり交流協会の実施するグリーンヘルパー養成研修事業及び「100年の森づくりフォーラム」への協賛金を支払ったものであり、価格等は一般の取引条件と同様に決定している。

なお、上記以外に、当社と社外取締役、社外監査役との間には特別な利害関係はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じている。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に準拠し、改正前の電気事業会計規則に準じ、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に準拠し、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

2 財務諸表の用語、様式及び作成方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)によっているが、一部については財務諸表等規則に準拠して作成している。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は改正前の電気事業会計規則により、一部については改正前の財務諸表等規則に準拠し、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は改正後の電気事業会計規則により、一部については改正後の財務諸表等規則に準拠して作成している。

3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
固定資産		3,789,816	93.8	3,772,773	92.9
電気事業固定資産	1,2	2,529,815		2,581,653	
水力発電設備		183,935		327,712	
汽力発電設備		322,949		292,116	
原子力発電設備		257,252		241,080	
内燃力発電設備		25,370		23,299	
送電設備		713,552		689,600	
変電設備		271,507		259,028	
配電設備		615,019		615,419	
業務設備		129,513		123,385	
その他の電気事業固定資産		10,714		10,010	
その他の固定資産	1,2,4	294,581		298,190	
固定資産仮勘定	2,4	315,860		229,448	
建設仮勘定及び除却仮勘定		315,860		229,448	
核燃料		240,662		250,845	
装荷核燃料		43,837		40,012	
加工中等核燃料		196,825		210,833	
投資その他の資産		408,895		412,634	
長期投資		168,158		130,390	
使用済燃料再処理等積立金		70,082		104,739	
繰延税金資産		104,895		115,151	
その他の投資等	3,4	67,010		63,210	
貸倒引当金(貸方)		1,250		857	
流動資産		249,022	6.2	287,002	7.1
現金及び預金	4	50,691		58,741	
受取手形及び売掛金		103,660		116,752	
たな卸資産		49,918		65,114	
繰延税金資産		15,813		15,943	
その他の流動資産	4	30,107		31,631	
貸倒引当金(貸方)		1,168		1,181	
資産合計		4,038,838	100.0	4,059,775	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
固定負債		2,388,945	59.1	2,408,448	59.3
社債	4	1,026,850		1,066,449	
長期借入金	4	662,256		646,500	
退職給付引当金		177,182		150,512	
使用済燃料再処理等引当金		364,837		351,972	
使用済燃料再処理等準備引当金		6,976		10,853	
原子力発電施設解体引当金		126,172		147,529	
繰延税金負債		49		28	
その他の固定負債		24,620		34,602	
流動負債		557,201	13.8	567,114	14.0
1年以内に期限到来の固定負債	4	203,815		175,777	
短期借入金		136,050		143,457	
支払手形及び買掛金		46,109		67,742	
未払税金		34,420		20,082	
その他の流動負債		136,804		160,054	
特別法上の引当金		90	0.0		
濁水準備引当金		90			
負債合計		2,946,237	72.9	2,975,562	73.3
(純資産の部)					
株主資本		1,022,959	25.3	1,035,992	25.5
資本金		237,304	5.9	237,304	5.8
資本剰余金		31,093	0.8	31,140	0.8
利益剰余金		756,405	18.7	769,541	19.0
自己株式		1,844	0.1	1,995	0.1
評価・換算差額等		58,673	1.5	31,054	0.8
その他有価証券評価差額金		54,992	1.4	28,004	0.7
繰延ヘッジ損益		3,865	0.1	3,331	0.1
為替換算調整勘定		183	0.0	281	0.0
少数株主持分		10,967	0.3	17,165	0.4
純資産合計		1,092,600	27.1	1,084,212	26.7
負債純資産合計		4,038,838	100.0	4,059,775	100.0

【連結損益計算書】

費用の部						収益の部					
区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業費用	1,2,3	1,253,154	89.0	1,376,811	92.9	営業収益		1,408,327	100.0	1,482,351	100.0
電気事業 営業費用		1,155,413		1,260,615		電気事業 営業収益		1,307,737		1,363,423	
その他事業 営業費用		97,741		116,195		その他事業 営業収益		100,590		118,927	
営業利益		(155,172)		(105,540)							
営業外費用		45,343	3.2	44,397	3.0	営業外収益		8,751	0.6	11,229	0.8
支払利息		38,354		36,937		受取配当金		2,356		1,767	
持分法による 投資損失				151		受取利息		1,207		2,124	
その他の 営業外費用	2	6,989		7,308		固定資産売却益		998			
						有価証券売却益				1,835	
						持分法による 投資利益		842			
						その他の 営業外収益		3,347		5,501	
当期経常費用合計		1,298,498	92.2	1,421,208	95.9	当期経常収益合計		1,417,079	100.6	1,493,580	100.8
当期経常利益		118,580	8.4	72,372	4.9						
湯水準備金引当 又は取崩し		90	0.0	90	0.0						
湯水準備金引当		90									
湯水準備引当金 取崩し(貸方)				90							
特別損失		5,602	0.4								
減損損失	4	5,602									
税金等調整前 当期純利益		112,887	8.0	72,463	4.9						
法人税、住民税 及び事業税		38,266	2.7	23,829	1.6						
法人税等調整額		7,808	0.5	6,023	0.4						
少数株主利益		844	0.1	883	0.1						
当期純利益		65,967	4.7	41,726	2.8						

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	237,304	31,093	720,036	1,175	987,260
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			14,211		14,211
剰余金の配当(中間配当)			14,210		14,210
役員賞与			305		305
当期純利益			65,967		65,967
自己株式の取得				669	669
持分法適用会社増加に伴う減少高			870		870
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			36,369	669	35,699
平成19年3月31日残高(百万円)	237,304	31,093	756,405	1,844	1,022,959

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	65,831		305	65,525	10,124	1,062,910
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						14,211
剰余金の配当(中間配当)						14,210
役員賞与						305
当期純利益						65,967
自己株式の取得						669
持分法適用会社増加に伴う減少高						870
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	10,839	3,865	122	6,851	842	6,009
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	10,839	3,865	122	6,851	842	29,690
平成19年3月31日残高(百万円)	54,992	3,865	183	58,673	10,967	1,092,600

(注) 剰余金の配当、役員賞与については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	237,304	31,093	756,405	1,844	1,022,959
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			28,406		28,406
当期純利益			41,726		41,726
自己株式の取得				391	391
自己株式の処分		47		240	287
連結子会社の合併に伴う増加高			105		105
持分法適用会社増加に伴う増加高			90		90
持分法適用会社増加に伴う減少高			380		380
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		47	13,136	150	13,032
平成20年3月31日残高(百万円)	237,304	31,140	769,541	1,995	1,035,992

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	54,992	3,865	183	58,673	10,967	1,092,600
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						28,406
当期純利益						41,726
自己株式の取得						391
自己株式の処分						287
連結子会社の合併に伴う増加高						105
持分法適用会社増加に伴う増加高						90
持分法適用会社増加に伴う減少高						380
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	26,987	533	97	27,619	6,198	21,420
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	26,987	533	97	27,619	6,198	8,388
平成20年3月31日残高(百万円)	28,004	3,331	281	31,054	17,165	1,084,212

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		112,887	72,463
減価償却費		219,131	230,973
減損損失		5,602	—
核燃料減損額		21,127	22,396
固定資産除却損		9,450	8,049
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△27,107	△28,405
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (減少:△)		11,448	△12,865
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (減少:△)		6,976	3,876
原子力発電施設解体引当金の増減額 (減少:△)		6,545	21,356
湯水準備引当金の増減額(減少:△)		90	△90
受取利息及び受取配当金		△3,563	△3,892
支払利息		38,354	36,937
持分法による投資損益(利益:△)		△842	151
固定資産売却益		△998	—
有価証券売却益		—	△1,835
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (増加:△)		△9,947	△34,657
受取手形及び売掛金の増減額(増加:△)		△8,167	△8,054
たな卸資産の増減額(増加:△)		△1,171	△13,193
支払手形及び買掛金の増減額(減少:△)		613	19,670
その他		9,260	19,909
小計		389,690	332,791
利息及び配当金の受取額		3,656	4,166
利息の支払額		△38,440	△38,078
関係会社事業整理に伴う支出		△3,101	—
法人税等の支払額		△47,290	△31,369
営業活動によるキャッシュ・フロー		304,514	267,510
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		△202,913	△242,219
投融資による支出		△8,685	△8,165
投融資の回収による収入		1,369	7,840
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による収入	※2	—	3,211
その他		7,417	5,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		△202,811	△233,586

		前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		108,489	139,451
社債の償還による支出		△74,513	△127,710
長期借入れによる収入		65,990	63,784
長期借入金の返済による支出		△131,930	△83,993
短期借入金の純増減額(減少:△)		△48,721	6,067
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (減少:△)		7,000	5,000
配当金の支払額		△28,412	△28,391
その他		△692	△578
財務活動によるキャッシュ・フロー		△102,790	△26,370
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△41	△64
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△1,128	7,488
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		51,675	50,671
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加 額		124	536
Ⅷ 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等 物の増加額		—	69
Ⅸ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	50,671	58,766

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 29社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。 このうち、(株)キューデン・グッドライフ、(株)九電オフィスパートナーの2社については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、(株)九電ビジネスフロントについては、前連結会計年度において非連結子会社であったが、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 みやざきバイオマスリサイクル(株) キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション 連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>	<p>(1) 連結子会社数 34社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。 このうち、(株)キューデン・グッドライフ福岡浄水については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、前連結会計年度において持分法を適用する関連会社であった九州高圧コンクリート工業(株)、西技工業(株)の2社及び、前連結会計年度において持分法を適用しない関連会社であった(株)アール・ケー・ケー・コンピューター・サービスについては、当連結会計年度において株式を追加取得し子会社としたことにより、みやざきバイオマスリサイクル(株)については、前連結会計年度において非連結子会社であったが、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ジェイ・リライツ キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション 連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用非連結子会社数 13社 持分法適用関連会社数 13社 持分法適用会社名については、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>このうち、鹿児島光テレビ(株)については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、九州高原開発(株)については、当連結会計年度において株式を追加取得し子会社としたことにより、(有)オークについては、当連結会計年度において出資持分の追加取得に伴い重要性が増加したことにより、持分法適用の非連結子会社としている。(株)福岡クリーンエナジーについては、前連結会計年度において持分法を適用しない関連会社であったが、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から持分法適用の関連会社としている。また、(株)九電ビジネスフロントについては、当連結会計年度において連結子会社としたことにより、(株)苓北そるとについては、当連結会計年度において清算を結了したことにより、持分法適用の対象から除外している。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称等 フーミー3・BOT・パワー・カンパニー 北九州エコエナジー(株) 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社数 18社 持分法適用関連会社数 12社 持分法適用会社名については、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>このうち、奄美大島風力発電(株)、鷲尾岳風力発電(株)、(株)ブラズワイヤーの3社については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、西技測量設計(株)については、前連結会計年度において持分法を適用しない関連会社であったが、当連結会計年度において西技工業(株)の株式を追加取得し子会社としたことに伴い議決権の所有割合が増加したことにより、持分法適用の非連結子会社としている。また、当連結会計年度において(株)アール・ケー・ケー・コンピューター・サービスの株式を追加取得し子会社としたことに伴い、同社の子会社である(株)RKKCSソフトを、九州高圧コンクリート工業(株)の株式を追加取得し子会社としたことに伴い、同社の子会社である(株)コンテックスを、それぞれ持分法適用の非連結子会社としている。エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクспан社については、前連結会計年度において持分法を適用しない関連会社であったが、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から持分法適用の関連会社としている。なお、九州高圧コンクリート工業(株)、西技工業(株)、みやざきバイオマスリサイクル(株)の3社については、当連結会計年度において連結子会社としたことにより、持分法適用の対象から除外している。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称等 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	<p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等 (株)博多ステーションビル (株)エフ・オー・デー (株)福岡放送 (株)スリーイン (株)デンキグリル (株)天神ビル 九州メンテナンス(株) (株)キューキエンジニアリング 以上の会社は、出資目的及び取引の状況などの実態から、重要な影響を与えることはできないため、関連会社には含めていない。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>ア 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>イ デリバティブ 時価法</p> <p>ウ たな卸資産 おおむね総平均法による原価法</p>	<p>ア 有価証券 同左</p> <p>イ デリバティブ 同左</p> <p>ウ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産はおおむね定率法、無形固定資産は定額法によっている。有形固定資産について定額法を採用している主な連結子会社は、九州通信ネットワーク(株)、大分エル・エヌ・ジー(株)、北九州エル・エヌ・ジー(株)、(株)福岡エネルギーサービスである。</p> <p>耐用年数はおおむね法人税法の定めによっている。</p> <p>—————</p>	<p>有形固定資産はおおむね定率法、無形固定資産は定額法によっている。有形固定資産について定額法を採用している主な連結子会社は、九州通信ネットワーク(株)、大分エル・エヌ・ジー(株)、北九州エル・エヌ・ジー(株)、(株)福岡エネルギーサービスである。</p> <p>耐用年数はおおむね法人税法の定めによっている。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費は1,205百万円増加し、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、「注記事項(セグメント情報)」に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、前連結会計年度末において、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が進んだものについては、その残存簿価を、5年間で均等償却している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費は15,233百万円増加し、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、「注記事項(セグメント情報)」に記載している。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ア 貸倒引当金</p> <p>売掛債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>ア 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	<p>イ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ウ 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(日本原燃株式会社で再処理等を行うものについては再処理等の実施に要する費用の見積額を1.7%で割引いた額、それ以外のものについては当連結会計年度末における要支払額)のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額(130,495百万円)については、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとしている。当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更時差異は113,096百万円である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81による当連結会計年度末における見積差異については、同要領に基づき翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。当連結会計年度末における未認識の見積差異は19,042百万円である。</p>	<p>イ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>ウ 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(日本原燃株式会社で再処理等を行うものについては再処理等の実施に要する費用の見積額を1.6%で割引いた額、それ以外のものについては当連結会計年度末における要支払額)のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額(130,495百万円)については、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとしている。当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更時差異は104,396百万円である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81による当連結会計年度末における見積差異については、同要領に基づき翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。当連結会計年度末における未認識の見積差異は△11,204百万円である。</p>

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	<p>エ 使用済燃料再処理等準備引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(割引率4.0%)のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p> <p>また、平成17年度末までに発生した再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用については、電気事業会計規則附則(平成19年経済産業省令第15号)第2条に基づき当連結会計年度に営業費用として計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、経済産業大臣の諮問機関である総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の原子力発電投資環境整備小委員会において、具体的な計画が固まるまでの暫定的措置として、再処理等に関する費用を引当金として計上する制度が検討された結果、電気事業会計規則が改正され、当連結会計年度から使用済燃料再処理等準備引当金として計上している。</p> <p>これにより、営業費用は6,976百万円増加し、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、「注記事項(セグメント情報)」に記載している。</p>	<p>エ 使用済燃料再処理等準備引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(割引率4.0%)のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p>

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	<p>オ 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。 (追加情報) 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律(平成17年法律第44号)」及び「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の2第4項に規定する製錬事業者等における工場等において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度についての確認等に関する規則(平成17年経済産業省令第112号)」が施行されたことにより、原子力発電施設解体費の総見積額の算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベル等が変更となった。これに伴い、経済産業大臣の諮問機関である総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の原子力発電投資環境整備小委員会において、解体に伴って発生する廃棄物の種類及び物量についての評価及びコスト分析等が行われた。 その結果、原子力発電施設の廃止措置費用の見積額については、モデルプラントを用いた試算によると全ての電気事業者のプラント合計で3,290億円程度増加するが、実際に引当てを行うためのユニット毎の廃止措置に係る見積額の計算方法については、今後適切に定められることが必要であるとの当該小委員会の報告書がとりまとめられた。このため、原子力発電施設解体費の総見積額の算定は従前の方法によっている。</p> <p>カ 渴水準備引当金 渴水による損失に備えるため、電気事業法第36条の定める基準により計上している。</p>	<p>オ 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。 (追加情報) 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律(平成17年法律第44号)」及び「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の2第4項に規定する製錬事業者等における工場等において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度についての確認等に関する規則(平成17年経済産業省令第112号)」が施行されたことにより、原子力発電施設解体費の総見積額の算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベル等が変更となった。これに伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令(平成20年経済産業省令第20号)」が施行され、原子力発電施設解体費の総見積額は、改正後の原子力発電施設解体引当金に関する省令に基づき算定している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業費用は13,408百万円増加し、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。 なお、セグメント情報に与える影響については、「注記事項(セグメント情報)」に記載している。</p> <p>カ 渴水準備引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)								
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	同左								
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左								
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>当社及び一部の連結子会社は為替予約等取引、金利スワップ取引及び燃料価格スワップ取引についてヘッジ会計を適用している。</p> <p>ア ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等取引については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっている。</p> <p>イ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="606 1120 949 1321"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約等取引</td> <td>外貨建社債等</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>燃料価格スワップ取引</td> <td>燃料輸入代金債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替レートが変動することによるキャッシュ・フローの変動リスク、金利が変動することによるキャッシュ・フローの変動リスク及び時価の変動リスク、燃料価格が変動することによるキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジすることを目的としている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約等取引	外貨建社債等	金利スワップ取引	借入金	燃料価格スワップ取引	燃料輸入代金債務	<p>同左</p> <p>ア ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>イ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ウ ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約等取引	外貨建社債等									
金利スワップ取引	借入金									
燃料価格スワップ取引	燃料輸入代金債務									

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>エ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計を四半期ごとに比較してヘッジの有効性を評価している。</p> <p>ただし、振当処理によっている為替予約等取引及び特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>エ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、5年間の定額法により償却している。ただし、金額が僅少な場合は発生年度にその全額を償却している。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は1,077,768百万円である。</p> <p>(繰延資産の処理方法) 当連結会計年度から改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用している。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度まで繰延資産としていた「社債発行差金」は、「社債」から控除している。また、前連結会計年度まで繰延資産として計上した上で期中発生額を全額償却していた「社債発行費」は、支出時に「その他の営業外費用」として処理している。</p> <p>この変更による損益に与える影響はない。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示していた固定資産売却益は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、「固定資産売却益」として区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「その他の営業外収益」に含まれる当該金額は762百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた固定資産売却益は、「固定資産売却益」として区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる当該金額は762百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた減損損失は、「減損損失」として区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる当該金額は2,089百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記していた固定資産売却益は、営業外収益の総額の100分の10以下であることから、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示している。 なお、当連結会計年度の「その他の営業外収益」に含まれる当該金額は582百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示していた有価証券売却益は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、「有価証券売却益」として区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「その他の営業外収益」に含まれる当該金額は7百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの固定資産売却益は、金額が少額となったため「その他」に含めて表示している。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる当該金額は582百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの減損損失は、金額が少額となったため「その他」に含めて表示している。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる当該金額は1,746百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた有価証券売却益は、重要性が増加したため、「有価証券売却益」として区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる当該金額は7百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	137,826百万円	143,094百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額	5,720,619百万円	5,893,175百万円
※3 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 株式 出資金	49,969百万円 8,178百万円	45,585百万円 6,464百万円
※4 担保資産及び担保付債務 当社の総財産は、社債及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。 社債 社債未償還残高 債務履行引受契約に係る社債 日本政策投資銀行からの借入金 連結子会社の担保に供している資産 その他の固定資産 固定資産仮勘定 その他の投資等 現金及び預金 その他の流動資産 連結子会社の担保付債務 日本政策投資銀行ほかからの借入金 なお、()は工場財団抵当及び当該債務を内書きしている。	1,154,562百万円 120,000百万円 207,068百万円 64,476百万円 (51,476百万円) 950百万円 8,179百万円 1,291百万円 一百万円 25,652百万円 (24,832百万円)	1,166,502百万円 70,000百万円 180,531百万円 65,195百万円 (51,280百万円) 7,623百万円 6,464百万円 427百万円 一百万円 32,374百万円 (25,147百万円)

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
5 偶発債務 (1) 保証債務及び保証予約債務 九州環境マネジメント株式会社 日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯保証債務 エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクspan社 (株)みずほコーポレート銀行ほかからの借入金等に対する保証債務 エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクspan社とメキシコ電力庁との売電契約に基づく契約履行保証に関する(株)三菱東京UFJ銀行の同電力庁への支払保証の一部に対する再保証	61百万円 3,469百万円 1,190百万円	35百万円 2,867百万円 1,012百万円

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
エレクトリシダ・ソ ル・デ・トゥクスパン 社 (株)みずほコーポレー ト銀行ほかからの借 入金等に対する保証 債務	952百万円	809百万円
エレクトリシダ・ソ ル・デ・トゥクスパ ン社とメキシコ電力 庁との売電契約に基 づく契約履行保証に 関する(株)みずほコー ポレート銀行の同電 力庁への支払保証の 一部に対する再保証	1,190百万円	1,012百万円
香港上海銀行からの 借入金に対する保証 債務	181百万円	—
原燃輸送株式会社 日本政策投資銀行ほ かからの借入金に対 する連帯保証債務	23百万円	—
日本政策投資銀行ほ かからの借入金に対 する保証予約債務	273百万円	202百万円
日本原燃株式会社 社債及び日本政策投 資銀行ほかからの借 入金に対する連帯保 証債務	108,173百万円	107,402百万円
株式会社ファーストエ スコ トヨタファイナンス (株)への割賦代金支払 いに対する保証債務	2,944百万円	2,701百万円

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)										
従業員												
財形住宅融資等に係る(株)みずほ銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	72,682百万円	76,611百万円										
計	191,144百万円	192,653百万円										
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務												
第329回社債	30,000百万円	30,000百万円										
第339回社債	40,000百万円	40,000百万円										
第341回社債	50,000百万円	—										
計	120,000百万円	70,000百万円										
	上記の社債については、金融商品に関する会計基準での経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。 なお、債務の履行引受金融機関及び当連結会計年度末残高は以下のとおりである。	上記の社債については、金融商品に関する会計基準での経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。 なお、債務の履行引受金融機関及び当連結会計年度末残高は以下のとおりである。										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>当連結会計年度末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)みずほコーポレート銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td>50,000</td> </tr> </tbody> </table>	債務の履行引受金融機関	当連結会計年度末残高 (百万円)	(株)みずほコーポレート銀行	70,000	(株)三菱東京UFJ銀行	50,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>当連結会計年度末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)みずほコーポレート銀行</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table>	債務の履行引受金融機関	当連結会計年度末残高 (百万円)	(株)みずほコーポレート銀行	70,000
債務の履行引受金融機関	当連結会計年度末残高 (百万円)											
(株)みずほコーポレート銀行	70,000											
(株)三菱東京UFJ銀行	50,000											
債務の履行引受金融機関	当連結会計年度末残高 (百万円)											
(株)みずほコーポレート銀行	70,000											

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用のうち 販売費、 一般管理費 の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用のうち 販売費、 一般管理費 の計 (百万円)
※1 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳	人件費	144,806	71,324	人件費	138,312	64,775
	(うち退職 給付引当金 繰入額)	(1,065)	(1,065)	(うち退職 給付引当金 繰入額)	(△3,227)	(△3,227)
	燃料費	211,318	—	燃料費	279,929	—
	修繕費	170,789	4,513	修繕費	184,938	4,218
	賃借料	36,514	22,711	賃借料	36,547	22,693
	委託費	65,657	30,500	委託費	70,721	29,924
	減価償却費	189,003	9,851	減価償却費	197,342	10,157
	その他	347,784	42,283	その他	363,588	42,376
	小計	1,165,874	181,184	小計	1,271,380	174,146
	内部取引の 消去	△10,460	—	内部取引の 消去	△10,764	—
	合計	1,155,413	—	合計	1,260,615	—
※2 引当金繰入額						
貸倒引当金			249百万円			643百万円
退職給付引当金			2,907百万円			△1,016百万円
使用済燃料再処理等引当金			41,784百万円			29,426百万円
使用済燃料再処理等準備引当金			6,976百万円			3,876百万円
原子力発電施設解体引当金			6,545百万円			21,356百万円
※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費 用に含まれる研究開発費			9,503百万円			9,792百万円
※4 減損損失	当社グループは、資産のグルーピングを以下の方法で行っている。 (1) 電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。 (2) 電気通信事業に使用している固定資産は、通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。 (3) これら以外の固定資産については、主に事業別又は個別の物件ごとにグルーピングを行っている。			—————		

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)									
	<p>当社グループは、当連結会計年度において、賃貸用不動産へ用途転用した資産及び将来の具体的使用計画がない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,602百万円)として特別損失に計上した。</p> <table border="1" data-bbox="612 479 999 887"> <thead> <tr> <th data-bbox="612 479 767 568">用途等</th> <th data-bbox="767 479 863 568">場所</th> <th data-bbox="863 479 999 568">種類及び 減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="612 568 767 725">賃貸用不動産 (2件)</td> <td data-bbox="767 568 863 725">福岡市 中央区他</td> <td data-bbox="863 568 999 725">土地 3,508 建物 34 その他 2 計 3,545</td> </tr> <tr> <td data-bbox="612 725 767 887">遊休資産 (53件)</td> <td data-bbox="767 725 863 887">鹿児島県 始良郡他</td> <td data-bbox="863 725 999 887">土地 747 建物 1,187 その他 122 計 2,056</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額については、主に正味売却価額により測定している。正味売却価額は、土地については原則として、不動産鑑定評価基準に基づいた評価額から処分費用見込額を控除して算定しており、重要性の乏しいものについては、固定資産税評価額を基に算定している。建物については残存価額を基に算定している。</p>	用途等	場所	種類及び 減損損失 (百万円)	賃貸用不動産 (2件)	福岡市 中央区他	土地 3,508 建物 34 その他 2 計 3,545	遊休資産 (53件)	鹿児島県 始良郡他	土地 747 建物 1,187 その他 122 計 2,056	
用途等	場所	種類及び 減損損失 (百万円)									
賃貸用不動産 (2件)	福岡市 中央区他	土地 3,508 建物 34 その他 2 計 3,545									
遊休資産 (53件)	鹿児島県 始良郡他	土地 747 建物 1,187 その他 122 計 2,056									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	474,183,951	—	—	474,183,951
計	474,183,951	—	—	474,183,951
自己株式				
普通株式	777,738	221,337	—	999,075
計	777,738	221,337	—	999,075

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加221,337株は、単元未満株式の買取りによる増加221,195株、持分比率の変動による持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加142株である。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,211百万円	30円	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	14,210百万円	30円	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,205百万円	利益剰余金	30円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	474,183,951	—	—	474,183,951
計	474,183,951	—	—	474,183,951
自己株式				
普通株式	999,075	130,959	102,021	1,028,013
計	999,075	130,959	102,021	1,028,013

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 129,991株

持分比率の変動による持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 968株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 99,941株

持分比率の変動による関係会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少 2,080株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,205百万円	30円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	14,203百万円	30円	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,204百万円	利益剰余金	30円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
※1 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている 科目の金額との関係	(平成19年3月31日) 現金及び預金勘定 50,691百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 20百万円 現金及び現金同等物 50,671百万円	(平成20年3月31日) 現金及び預金勘定 58,741百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 626百万円 取得日から3か月以 内に償還期限の到来 する有価証券 651百万円 現金及び現金同等物 58,766百万円
※2 株式の取得により新た に連結子会社となった 会社の資産及び負債の 主な内訳	—————	株式の取得により新たに九州高压コ ンクリート工業(株)他2社を連結したこ とに伴う連結開始時の資産及び負債の 内訳並びに株式の取得価額と取得によ る収入(純額)との関係は次のとおりで ある。 固定資産 8,859百万円 流動資産 12,311百万円 固定負債 Δ 3,068百万円 流動負債 Δ 6,018百万円 負ののれん Δ 691百万円 少数株主持分 Δ 5,821百万円 計 5,570百万円 連結開始前の既取得 分等 Δ 4,006百万円 新規連結子会社株式 の取得価額 1,563百万円 新規連結子会社の現 金及び現金同等物 4,774百万円 差引：新規連結子会 社取得による収入 3,211百万円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																																																																				
	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) 借手側</p> <p>ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>業務設備 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>20,749</td> <td>23,754</td> <td>44,503</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,311</td> <td>13,088</td> <td>25,400</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>-</td> <td>1,017</td> <td>1,017</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>8,437</td> <td>9,648</td> <td>18,085</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,758百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,263百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,022百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産 減損勘定の 残高 800百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。 また、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでいる。</p> <p>ウ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,588百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産 減損勘定の 取崩額</td> <td>272百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>7,316百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>- 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		業務設備 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	20,749	23,754	44,503	減価償却累計額相当額	12,311	13,088	25,400	減損損失累計額相当額	-	1,017	1,017	期末残高相当額	8,437	9,648	18,085	1年内	6,758百万円	1年超	12,263百万円	合計	19,022百万円	支払リース料	7,588百万円	リース資産 減損勘定の 取崩額	272百万円	減価償却費 相当額	7,316百万円	減損損失	- 百万円	<p>(1) 借手側</p> <p>ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>業務設備 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>22,004</td> <td>24,280</td> <td>46,285</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>13,567</td> <td>13,829</td> <td>27,396</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>-</td> <td>885</td> <td>885</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>8,437</td> <td>9,565</td> <td>18,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,738百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,131百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,870百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産 減損勘定の 残高 585百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。 また、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでいる。</p> <p>ウ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,755百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産 減損勘定の 取崩額</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>7,540百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>- 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		業務設備 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	22,004	24,280	46,285	減価償却累計額相当額	13,567	13,829	27,396	減損損失累計額相当額	-	885	885	期末残高相当額	8,437	9,565	18,003	1年内	6,738百万円	1年超	12,131百万円	合計	18,870百万円	支払リース料	7,755百万円	リース資産 減損勘定の 取崩額	215百万円	減価償却費 相当額	7,540百万円	減損損失
	業務設備 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																			
取得価額相当額	20,749	23,754	44,503																																																																			
減価償却累計額相当額	12,311	13,088	25,400																																																																			
減損損失累計額相当額	-	1,017	1,017																																																																			
期末残高相当額	8,437	9,648	18,085																																																																			
1年内	6,758百万円																																																																					
1年超	12,263百万円																																																																					
合計	19,022百万円																																																																					
支払リース料	7,588百万円																																																																					
リース資産 減損勘定の 取崩額	272百万円																																																																					
減価償却費 相当額	7,316百万円																																																																					
減損損失	- 百万円																																																																					
	業務設備 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																			
取得価額相当額	22,004	24,280	46,285																																																																			
減価償却累計額相当額	13,567	13,829	27,396																																																																			
減損損失累計額相当額	-	885	885																																																																			
期末残高相当額	8,437	9,565	18,003																																																																			
1年内	6,738百万円																																																																					
1年超	12,131百万円																																																																					
合計	18,870百万円																																																																					
支払リース料	7,755百万円																																																																					
リース資産 減損勘定の 取崩額	215百万円																																																																					
減価償却費 相当額	7,540百万円																																																																					
減損損失	- 百万円																																																																					

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																								
2 オペレーティング・リース取引	<p>工 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>工 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																								
	<p>(2) 貸手側 ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p>	<p>(2) 貸手側 ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p>																								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">その他の 固定資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">850</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">571</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">278</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> </tbody> </table>		その他の 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	850	850	減価償却 累計額	571	571	期末残高	278	278	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">その他の 固定資産 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">850</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">660</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">189</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> </tbody> </table>		その他の 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	850	850	減価償却 累計額	660	660	期末残高	189	189
		その他の 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																							
	取得価額	850	850																							
	減価償却 累計額	571	571																							
	期末残高	278	278																							
		その他の 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																							
	取得価額	850	850																							
	減価償却 累計額	660	660																							
	期末残高	189	189																							
	<p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,024百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,153百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっている。</p>	1年内	128百万円	1年超	1,024百万円	合計	1,153百万円	<p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,046百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,211百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっている。</p>	1年内	165百万円	1年超	1,046百万円	合計	1,211百万円												
1年内	128百万円																									
1年超	1,024百万円																									
合計	1,153百万円																									
1年内	165百万円																									
1年超	1,046百万円																									
合計	1,211百万円																									
<p>また、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでいる。</p>	<p>また、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでいる。</p>																									
<p>ウ 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	83百万円	減価償却費	129百万円	<p>ウ 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	83百万円	減価償却費	88百万円																	
受取リース料	83百万円																									
減価償却費	129百万円																									
受取リース料	83百万円																									
減価償却費	88百万円																									
<p>借手側 未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">779百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	371百万円	1年超	408百万円	合計	779百万円	<p>借手側 未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">755百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	283百万円	1年超	472百万円	合計	755百万円													
1年内	371百万円																									
1年超	408百万円																									
合計	779百万円																									
1年内	283百万円																									
1年超	472百万円																									
合計	755百万円																									

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
社債	193	198	4
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	430	426	△4
(2) 社債	4,299	4,124	△174
小計	4,730	4,551	△179
合計	4,924	4,749	△174

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	13,116	99,201	86,085
(2) その他	149	171	21
小計	13,266	99,372	86,106
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	27	26	—
(2) その他	152	149	△3
小計	179	175	△3
合計	13,445	99,548	86,102

(注) 上記取得原価は減損処理後の金額である。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ、過去1年間にわたり継続して下落している状態にある場合は「著しく下落した」と判断し、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

非公募の内国債券(地方債) 1,858百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 38,084百万円

出資証券 1,229百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	260	1,442	550	36
社債	100	400	—	3,993
(2) その他	50	136	—	—
合計	410	1,978	550	4,029

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	99	101	1
(2) 社債	1,699	1,720	21
小計	1,799	1,821	22
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	360	359	—
(2) 社債	4,638	3,709	△929
小計	4,999	4,069	△930
合計	6,798	5,890	△907

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	12,184	58,029	45,844
(2) その他	203	233	30
小計	12,388	58,263	45,875
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	2,291	2,083	△208
(2) 債券			
社債	499	393	△106
(3) その他	367	339	△28
小計	3,159	2,816	△343
合計	15,547	61,079	45,532

(注) 上記取得原価は減損処理後の金額である。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ、過去1年間にわたり継続して下落している状態にある場合は「著しく下落した」と判断し、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,043	1,835	179

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

非公募の内国債券(地方債) 1,598百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 37,408百万円

出資証券 1,229百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	300	1,431	290	36
社債	150	499	499	5,582
(2) その他	10	169	—	—
合計	460	2,101	789	5,618

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引及び通貨スワップ取引(以下為替予約等取引という。)、金利スワップ取引、燃料価格スワップ取引、ウェザー・デリバティブ取引を利用している。 一部の連結子会社は、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 当社は、外貨建債務に係る為替相場の変動リスク、金融負債に係る金利変動リスク、燃料輸入代金債務に係る燃料価格変動リスク及び夏季の気温変動による収益変動リスクを低減する目的で、一部の連結子会社は、金融負債に係る金利変動リスクを低減する目的で、デリバティブ取引を利用している。 いずれの場合も、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。 なお、為替予約等取引、金利スワップ取引、燃料価格スワップ取引については、全てヘッジ会計を適用しており、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載したとおりである。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約等取引及び燃料価格スワップ取引、当社及び一部の連結子会社が利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場価格の変動による収益獲得の機会を失うことを除き、リスクを有しない。 また、当社が利用しているウェザー・デリバティブ取引は、気温の変動による支払発生リスクを有しているが、収益変動リスクを低減する効果がある。 なお、取引の相手方はいずれも信用度の高い金融機関等であり、相手方の倒産等による契約不履行から生じるリスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社及び一部の連結子会社は、それぞれ社内規程等に基づいて、執行箇所及び管理箇所を定めてデリバティブ取引を行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 前連結会計年度(平成19年3月31日)

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引」のうち、為替予約等取引、金利スワップ取引及び燃料価格スワップ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略している。また、当連結会計年度末において、その他の取引についての該当事項はない。

(2) 当連結会計年度(平成20年3月31日)

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引」のうち、為替予約等取引、金利スワップ取引及び燃料価格スワップ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略している。また、当連結会計年度末において、その他の取引についての該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当連結会計年度において、一部の連結子会社は、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ、退職一時金制度から確定拠出年金制度と退職金前払い制度の選択制へ移行している。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社は退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を有している。また、連結子会社では、確定給付型の制度として、退職一時金制度については17社、確定給付企業年金制度については4社、適格退職年金制度については4社、厚生年金基金制度については1社が有している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table border="1" data-bbox="215 857 778 1126"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>△491,635百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>371,036百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td>177,182百万円</td> </tr> <tr> <td>差引(1)+(2)+(3)</td> <td>56,582百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td>40,972百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1</td> <td>15,610百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1 当社及び一部の連結子会社において制度変更が行われたことに伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p> <p>2 上記内訳には、総合設立型厚生年金基金の年金資産の額2,455百万円(掛金拠出割合)は含めていない。</p> <p>3 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>4 一部の連結子会社の、退職一時金制度から確定拠出年金制度等への移行に伴う影響額は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="288 1532 778 1702"> <tr> <td>退職給付債務の減少</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td>△16百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td>382百万円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は326百万円であり、8年間で移換する予定である。なお、当連結会計年度末時点での未移換額284百万円は、その他の固定負債、その他の流動負債に計上している。</p>	(1) 退職給付債務	△491,635百万円	(2) 年金資産	371,036百万円	(3) 退職給付引当金	177,182百万円	差引(1)+(2)+(3)	56,582百万円	(差引分内訳)		(4) 未認識数理計算上の差異	40,972百万円	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	15,610百万円	退職給付債務の減少	396百万円	未認識数理計算上の差異	1百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△16百万円	退職給付引当金の減少	382百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。なお、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と退職金前払い制度の選択制を採用している。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社は退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を有している。また、連結子会社では、確定給付型の制度として、退職一時金制度については22社、確定給付企業年金制度については4社、適格退職年金制度については7社、厚生年金基金制度については2社が有している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table border="1" data-bbox="845 857 1409 1126"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>△490,082百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>345,837百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td>150,512百万円</td> </tr> <tr> <td>差引(1)+(2)+(3)</td> <td>6,267百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td>△1,582百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1</td> <td>7,848百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1 当社及び一部の連結子会社において制度変更が行われたことに伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	(1) 退職給付債務	△490,082百万円	(2) 年金資産	345,837百万円	(3) 退職給付引当金	150,512百万円	差引(1)+(2)+(3)	6,267百万円	(差引分内訳)		(4) 未認識数理計算上の差異	△1,582百万円	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	7,848百万円
(1) 退職給付債務	△491,635百万円																																				
(2) 年金資産	371,036百万円																																				
(3) 退職給付引当金	177,182百万円																																				
差引(1)+(2)+(3)	56,582百万円																																				
(差引分内訳)																																					
(4) 未認識数理計算上の差異	40,972百万円																																				
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	15,610百万円																																				
退職給付債務の減少	396百万円																																				
未認識数理計算上の差異	1百万円																																				
未認識過去勤務債務(債務の減額)	△16百万円																																				
退職給付引当金の減少	382百万円																																				
(1) 退職給付債務	△490,082百万円																																				
(2) 年金資産	345,837百万円																																				
(3) 退職給付引当金	150,512百万円																																				
差引(1)+(2)+(3)	6,267百万円																																				
(差引分内訳)																																					
(4) 未認識数理計算上の差異	△1,582百万円																																				
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	7,848百万円																																				

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">15,474百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">9,807百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△13,875百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△752百万円</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△7,744百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td><td style="text-align: right;">2,909百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(7) 確定拠出年金制度等への移行に伴う損益</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>(8) その他(注)3</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計 (6) + (7) + (8)</td><td style="text-align: right;">2,983百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金等1,908百万円を営業費用に計上している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。 3 「(8) その他」は、確定拠出年金及び退職金前払い制度に係る支払額である。</p>	(1) 勤務費用	15,474百万円	(2) 利息費用	9,807百万円	(3) 期待運用収益	△13,875百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△752百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△7,744百万円	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	2,909百万円	<hr/>		(7) 確定拠出年金制度等への移行に伴う損益	53百万円	(8) その他(注)3	20百万円	<hr/>		計 (6) + (7) + (8)	2,983百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">15,434百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">9,715百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△14,699百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△3,705百万円</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△7,761百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td><td style="text-align: right;">△1,015百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(7) その他(注)3</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計 (6) + (7)</td><td style="text-align: right;">△981百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金等2,004百万円を営業費用に計上している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。 3 「(7) その他」は、確定拠出年金及び退職金前払い制度に係る支払額である。</p>	(1) 勤務費用	15,434百万円	(2) 利息費用	9,715百万円	(3) 期待運用収益	△14,699百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△3,705百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△7,761百万円	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	△1,015百万円	<hr/>		(7) その他(注)3	34百万円	<hr/>		計 (6) + (7)	△981百万円
(1) 勤務費用	15,474百万円																																														
(2) 利息費用	9,807百万円																																														
(3) 期待運用収益	△13,875百万円																																														
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△752百万円																																														
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△7,744百万円																																														
<hr/>																																															
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	2,909百万円																																														
<hr/>																																															
(7) 確定拠出年金制度等への移行に伴う損益	53百万円																																														
(8) その他(注)3	20百万円																																														
<hr/>																																															
計 (6) + (7) + (8)	2,983百万円																																														
(1) 勤務費用	15,434百万円																																														
(2) 利息費用	9,715百万円																																														
(3) 期待運用収益	△14,699百万円																																														
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△3,705百万円																																														
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△7,761百万円																																														
<hr/>																																															
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	△1,015百万円																																														
<hr/>																																															
(7) その他(注)3	34百万円																																														
<hr/>																																															
計 (6) + (7)	△981百万円																																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 主として4.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 主として5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>(2) 割引率 主として2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 同左</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 同左</p>																																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金	64,330百万円	54,918百万円
	減価償却限度超過額	31,184百万円	32,511百万円
	使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	16,133百万円	原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額
	原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	10,184百万円	15,024百万円
	連結子会社繰越欠損金	9,804百万円	使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額
	連結会社間取引による未実現損益	8,865百万円	12,117百万円
	未払賞与	6,974百万円	9,801百万円
	その他	32,372百万円	連結会社間取引による未実現損益
	繰延税金資産小計	179,849百万円	8,844百万円
	評価性引当額	△24,782百万円	未払賞与
	繰延税金資産合計	155,067百万円	7,306百万円
	繰延税金負債		その他
	その他有価証券評価差額金	△31,203百万円	38,978百万円
	繰延ヘッジ損益	△2,240百万円	繰延税金資産小計
	その他	△964百万円	179,503百万円
	繰延税金負債合計	△34,407百万円	評価性引当額
	繰延税金資産の純額	120,659百万円	△28,249百万円
			繰延税金資産合計
			151,253百万円
			繰延税金負債
			その他有価証券評価差額金
			△16,433百万円
			繰延ヘッジ損益
			△2,240百万円
			その他
			△1,516百万円
			繰延税金負債合計
			△20,190百万円
			繰延税金資産の純額
			131,062百万円
	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
	固定資産－繰延税金資産	104,895百万円	固定資産－繰延税金資産
	流動資産－繰延税金資産	15,813百万円	115,151百万円
	固定負債－繰延税金負債	△49百万円	流動資産－繰延税金資産
			15,943百万円
			固定負債－繰延税金負債
			△28百万円
			流動負債－その他の流動負債
			△3百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率	36.1%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	評価性引当額	3.5%	評価性引当額
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	3.2%
	試験研究費税額控除	△0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目
	その他	0.2%	2.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8%	試験研究費税額控除
			△1.1%
			その他
			0.7%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			41.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,307,737	49,265	40,235	11,089	1,408,327	—	1,408,327
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,432	79,050	36,165	14,836	132,485	(132,485)	—
計	1,310,169	128,315	76,400	25,926	1,540,812	(132,485)	1,408,327
営業費用	1,165,874	121,423	77,708	21,680	1,386,686	(133,531)	1,253,154
営業利益(又は営業損失)	144,295	6,891	(1,307)	4,245	154,125	1,046	155,172
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	3,681,177	235,890	133,580	138,005	4,188,653	(149,815)	4,038,838
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	210,138	9,146	18,981	4,950	243,216	(2,957)	240,258
減損損失	2,056	—	—	3,545	5,602	—	5,602
資本的支出	170,244	8,825	21,405	4,920	205,395	(2,809)	202,586

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,363,423	56,606	52,802	9,518	1,482,351	—	1,482,351
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,277	90,431	35,601	15,325	143,634	(143,634)	—
計	1,365,701	147,037	88,403	24,843	1,625,986	(143,634)	1,482,351
営業費用	1,271,380	138,457	90,088	21,369	1,521,296	(144,485)	1,376,811
営業利益(又は営業損失)	94,320	8,579	(1,684)	3,474	104,690	850	105,540
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	3,669,928	265,322	142,912	141,673	4,219,836	(160,060)	4,059,775
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	219,754	11,182	20,264	5,022	256,223	(2,854)	253,369
減損損失	1,226	286	—	233	1,746	—	1,746
資本的支出	201,953	17,730	24,704	6,805	251,193	(3,140)	248,053

(注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送出、電気機械器具の製造及び販売、発電所の建設及び保守工事、発電所の環境保全関連業務、土木・建築工事の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供、電気通信機器製造販売・工事及び保守、情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、不動産の管理及び賃貸、用地業務の受託

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送出、電気機械器具の製造及び販売、発電所の建設及び保守工事、コンクリートボールの生産及び販売、発電所の環境保全関連業務、土木・建築工事の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供、電気通信機器製造販売・工事及び保守、情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保守及び事業資金の貸付、不動産の管理及び賃貸、用地業務の受託

3 会計処理の変更

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

記載すべき事項はない。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業費用は、電気事業が799百万円、エネルギー関連事業が110百万円、情報通信事業が301百万円、その他の事業が13百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

4 追加情報

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

使用済燃料再処理等準備引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、電気事業会計規則が改正され、当連結会計年度から使用済燃料再処理等準備引当金を計上している。

これにより、電気事業の営業費用が6,976百万円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、前連結会計年度末において、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が進んだものについては、その残存簿価を、5年間で均等償却している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業費用は、電気事業が13,409百万円、エネルギー関連事業が1,355百万円、情報通信事業が383百万円、その他の事業が76百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

(2) 原子力発電施設解体引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、原子力発電施設解体引当金については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令(平成20年経済産業省令第20号)」が施行され、原子力発電施設解体費の総見積額は、改正後の原子力発電施設解体引当金に関する省令に基づき算定している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、電気事業の営業費用が13,408百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	鎌田 迪貞	—	—	当社代表取締役 役会長 (財)九州地域 産業活性化セ ンター会長	被所有 直接 0.0	—	—	寄附 (注)3(1)	51	—	—
		—	—	当社代表取締役 役会長 福岡・九州オ リンピック招 致推進委員 会会長	被所有 直接 0.0	—	—	寄附 (注)3(2)	30	—	—
	小池 美千代	—	—	当社監査役 特定非営利活 動法人緑のま ちづくり交流 協会会長	被所有 直接 0.0	—	—	広告の掲載 (注)3(3)	14	—	—

(注) 1 上記取引は、いわゆる第三者のための取引である。

2 取引金額には消費税等が含まれていない。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) (財)九州地域産業活性化センター内に設置された九州グリーン電力基金に対し、太陽光発電・風力発電への助成を目的として支出したものである。
- (2) 福岡・九州オリンピック招致推進委員会に対し、オリンピック招致活動の支援を目的として支出したものである。
- (3) 特定非営利活動法人緑のまちづくり交流協会の実施するグリーンヘルパー養成研修事業及び「100年の森づくりフォーラム」への協賛金を支払ったものであり、価格等は一般の取引条件と同様に決定している。

2 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	(株)九電工	福岡市 南区	7,901	電気工事及 び電気通信 工事等	所有 直接 30.3 間接 0.2	兼任1人 転籍2人	電気工事 の委託	配電建設工 事の委託等	45,738	その他の 流動負債	4,808

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市況、原価等を勘案して適正価格で契約している。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	小池 美千代	—	—	当社監査役 特定非営利活動法人緑のまちづくり交流協会会長	被所有 直接 0.0	—	—	広告の掲載	14	—	—

(注) 1 上記取引は、いわゆる第三者のための取引である。

2 取引金額には消費税等が含まれていない。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

特定非営利活動法人緑のまちづくり交流協会の実施するグリーンヘルパー養成研修事業及び「100年の森づくりフォーラム」への協賛金を支払ったものであり、価格等は一般の取引条件と同様に決定している。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)九電工	福岡市南区	7,901	電気工事及び電気通信工事等	所有 直接 30.3 間接 0.2	兼任1人 転籍2人	電気工事の委託	配電建設工事の委託等	47,880	その他の流動負債	5,538

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市況、原価等を勘案して適正価格で契約している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1株当たり純資産額	2,285.86円	2,255.17円
1株当たり当期純利益	139.37円	88.19円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
当期純利益	65,967百万円	41,726百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	65,967百万円	41,726百万円
普通株式の期中平均株式数	473,320千株	473,151千株

(2) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	1,092,600百万円	1,084,212百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	10,967百万円	17,165百万円
(うち少数株主持分)	(10,967百万円)	(17,165百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,081,633百万円	1,067,046百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	473,184千株	473,155千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】(1)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
九州電力 株式会社	第329回社債(注)1	平成7.4.27	—	—	4.10	あり	平成27.4.24
	第331回社債	〃 7.6.28	29,360	29,360	3.65	〃	〃 27.6.25
	第337回社債	〃 9.4.24	(40,000) 40,000	—	2.475	〃	〃 19.4.25
	第339回社債(注)1	〃 9.11.11	—	—	2.85	〃	〃 29.11.24
	第340回社債	〃 9.12.19	(40,000) 40,000	—	2.20	〃	〃 19.12.25
	第341回社債(注)1	〃 10.2.20	—	—	2.35	〃	〃 20.2.25
	第342回社債	〃 10.4.23	40,000	(40,000) 40,000	2.30	〃	〃 20.4.25
	第343回社債	〃 10.5.20	29,800	29,800	2.825	〃	〃 30.5.25
	第346回社債	〃 10.11.4	40,000	40,000	2.00	〃	〃 30.10.25
	第348回社債	〃 11.4.23	30,000	30,000	2.15	〃	〃 23.4.25
	第349回社債	〃 11.5.20	29,600	29,600	2.52	〃	〃 31.5.24
	第351回社債	〃 11.11.17	30,000	30,000	2.16	〃	〃 23.11.25
	第354回社債	〃 12.5.29	30,000	30,000	2.00	〃	〃 24.5.25
	第356回社債	〃 12.11.10	39,998	39,998	2.00	〃	〃 22.11.25
	第358回社債	〃 12.12.25	19,997	19,998	1.80	〃	〃 22.12.24
	第359回社債	〃 13.2.20	20,000	20,000	1.75	〃	〃 25.2.25
	第360回社債	〃 13.5.21	40,000	40,000	1.46	〃	〃 23.5.25
	第363回社債	〃 13.11.15	39,996	39,997	1.43	〃	〃 23.9.20
	第365回社債	〃 14.3.8	20,000	(20,000) 20,000	1.18	〃	〃 21.2.25
	第366回社債	〃 14.5.10	39,989	39,991	1.48	〃	〃 24.5.25
	第367回社債	〃 14.6.20	20,000	20,000	0.96	〃	〃 21.6.25
	第368回社債	〃 14.7.25	30,000	(30,000) 30,000	0.62	〃	〃 20.7.25
	第369回社債	〃 14.11.19	29,996	29,997	1.15	〃	〃 24.11.22
	第371回社債	〃 15.2.20	30,000	30,000	1.43	〃	〃 34.12.22
	第372回社債	〃 15.5.9	39,997	39,997	0.73	〃	〃 25.5.24
	第373回社債	〃 15.6.25	19,990	19,990	1.00	〃	〃 35.6.23
第374回社債	〃 15.10.29	29,982	29,985	1.50	〃	〃 25.9.25	

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
九州電力 株式会社	第376回社債	平成15. 12. 17	19,990	19,992	1.52	あり	平成25. 12. 25
	第377回社債	" 16. 2. 25	19,993	19,994	1.40	"	" 26. 2. 25
	第378回社債	" 16. 5. 18	20,000	20,000	0.78	"	" 21. 5. 25
	第379回社債	" 16. 7. 28	29,989	29,990	1.88	"	" 26. 7. 25
	第380回社債	" 16. 9. 24	19,991	19,992	1.73	"	" 26. 9. 25
	第381回社債	" 16. 12. 24	(10,000) 10,000	—	0.30	"	" 19. 12. 14
	第382回社債	" 17. 2. 15	19,996	19,997	1.44	"	" 27. 2. 25
	第383回社債	" 17. 4. 26	20,000	20,000	1.46	"	" 27. 4. 24
	第384回社債	" 17. 6. 24	19,989	19,990	1.47	"	" 29. 6. 23
	第385回社債	" 17. 11. 30	19,987	19,989	1.55	"	" 27. 11. 25
	第386回社債	" 17. 12. 22	10,000	(10,000) 10,000	0.50	"	" 20. 12. 15
	第387回社債	" 18. 3. 28	39,971	39,974	1.69	"	" 28. 3. 25
	第388回社債	" 18. 5. 29	19,998	19,998	2.08	"	" 28. 5. 25
	第389回社債	" 18. 6. 28	29,983	29,985	2.01	"	" 28. 6. 24
	第390回社債	" 18. 12. 25	10,000	10,000	1.10	"	" 21. 12. 15
	第391回社債	" 19. 1. 29	29,982	29,984	1.82	"	" 29. 1. 25
	第392回社債	" 19. 4. 20	—	19,998	1.81	"	" 29. 4. 25
	第393回社債	" 19. 6. 27	—	29,994	2.01	"	" 29. 6. 23
	第394回社債	" 19. 9. 18	—	29,980	1.86	"	" 29. 9. 25
	第395回社債	" 19. 11. 26	—	9,998	1.45	"	" 26. 11. 25
第396回社債	" 19. 11. 26	—	19,988	1.79	"	" 29. 11. 24	
第397回社債	" 19. 12. 14	—	10,000	1.04	"	" 22. 12. 15	
第398回社債	" 20. 2. 26	—	19,992	1.66	"	" 30. 2. 23	
	内債計		(90,000) 1,098,583	(100,000) 1,148,557			

【社債明細表】(2)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
九州電力株式会社	第7回米ドル建社債 (注)2	平成9.5.16	(37,860) 37,860 [300,000千 米ドル]	—	7.25	あり	平成19.5.16
	第16回スイス・フラン建社債(注)2	〃 18.12.6	19,016 [201,850千 スイス・フラン]	18,990 [201,576千 スイス・フラン]	2.625	〃	〃 25.12.6
	外債計		(37,860) 56,876	18,990			
社債計		—	(127,860) 1,155,459	(100,000) 1,167,548	—	—	—
内部取引の消去		—	(△150) △899	△1,099	—	—	—
合計		—	(127,710) 1,154,560	(100,000) 1,166,449	—	—	—

(注) 1 九州電力株式会社社債の次の回号については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したもので、償還したものとして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。

九州電力株式会社第329回社債(債務履行引受契約締結日：平成16年1月26日)

九州電力株式会社第339回社債(債務履行引受契約締結日：平成16年3月18日)

九州電力株式会社第341回社債(債務履行引受契約締結日：平成16年3月17日)

2 九州電力株式会社第7回米ドル建社債、第16回スイス・フラン建社債の償還額及び支払利息については、発行と同時に通貨スワップにより、円貨額を確定している。

3 ()は、1年以内に償還が予定されているものの内書きである。

4 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100,000	50,000	69,950	140,000	120,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	157,791	164,652	0.96	—
1年以内に返済予定の長期借入金	71,976	71,691	2.13	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	663,861	648,030	1.88	平成21年4月28日～ 平成39年11月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	7,000	12,000	0.67	—
小計	900,628	896,374	—	—
内部取引の消去	△23,421	△22,800	—	—
合計	877,207	873,573	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	116,561	99,600	72,504	52,272

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
固定資産		3,600,395	95.0	3,569,906	94.3
電気事業固定資産	※ 1, 2, 6	2,566,220		2,616,667	
水力発電設備		184,934		328,734	
汽力発電設備		327,318		295,942	
原子力発電設備		259,407		243,242	
内燃力発電設備		26,043		23,923	
送電設備		720,818		696,615	
変電設備		275,634		263,124	
配電設備		629,785		629,769	
業務設備		131,564		125,304	
休止設備		4,932		4,228	
貸付設備		5,782		5,782	
附帯事業固定資産	※ 1, 2, 6	42,635		46,421	
事業外固定資産	※1, 2	8,187		8,096	
固定資産仮勘定	※2	309,278		207,352	
建設仮勘定		307,707		206,044	
除却仮勘定		1,570		1,307	
核燃料		240,662		250,845	
装荷核燃料		43,837		40,012	
加工中等核燃料		196,825		210,833	
投資その他の資産		433,410		440,523	
長期投資		152,567		112,605	
関係会社長期投資		115,895		115,607	
使用済燃料再処理等積立金		70,082		104,739	
長期前払費用		6,864		10,407	
繰延税金資産		88,616		97,746	
貸倒引当金(貸方)		△615		△583	
流動資産		189,717	5.0	214,795	5.7
現金及び預金		33,972		40,751	
売掛金		88,618		93,618	
諸未収入金		10,042		9,283	
貯蔵品		31,620		42,882	
前払金		1		—	
前払費用		967		2,238	
関係会社短期債権		1,691		2,790	
繰延税金資産		12,922		12,005	
雑流動資産		10,893		12,171	
貸倒引当金(貸方)		△1,012		△946	
資産合計		3,790,112	100.0	3,784,701	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
固定負債		2,264,072	59.7	2,281,840	60.3
社債	※3	1,027,599		1,067,548	
長期借入金	※3	567,829		553,014	
長期未払債務		3,244		12,154	
関係会社長期債務		30		130	
退職給付引当金		161,531		133,391	
使用済燃料再処理等引当金		364,837		351,972	
使用済燃料再処理等準備引当金		6,976		10,853	
原子力発電施設解体引当金		126,172		147,529	
雑固定負債		5,849		5,245	
流動負債		507,145	13.4	503,182	13.3
1年以内に期限到来の固定負債	※3,4	183,070		154,412	
短期借入金		131,000		133,000	
コマーシャル・ペーパー		7,000		12,000	
買掛金		33,231		51,863	
未払金		18,758		22,773	
未払費用		60,390		65,007	
未払税金	※5	30,752		14,409	
預り金		1,761		1,351	
関係会社短期債務		32,817		41,065	
諸前受金		6,376		5,340	
雑流動負債		1,986		1,957	
特別法上の引当金		90	0.0	—	—
濁水準備引当金		90		—	
負債合計		2,771,308	73.1	2,785,022	73.6
(純資産の部)					
株主資本		961,312	25.4	968,481	25.6
資本金		237,304	6.3	237,304	6.3
資本剰余金		31,087	0.8	31,134	0.8
資本準備金		31,087		31,087	
その他資本剰余金		—		47	
利益剰余金		694,490	18.3	701,765	18.5
利益準備金		59,326		59,326	
その他利益剰余金		635,164		642,438	
原価変動調整積立金		100,300		100,300	
別途積立金		419,000		449,000	
繰越利益剰余金		115,864		93,138	
自己株式		△1,571	△0.0	△1,723	△0.0
評価・換算差額等		57,491	1.5	31,197	0.8
その他有価証券評価差額金		53,547	1.4	27,744	0.7
繰延ヘッジ損益		3,944	0.1	3,453	0.1
純資産合計		1,018,803	26.9	999,678	26.4
負債純資産合計		3,790,112	100.0	3,784,701	100.0

【損益計算書】

費用の部					収益の部						
区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業費用		1,189,237	89.2	1,298,097	93.3	営業収益		1,333,037	100.0	1,392,059	100.0
電気事業営業費用		1,165,874		1,271,380		電気事業営業収益		1,310,169		1,365,701	
水力発電費		33,667		39,923		電灯料		551,047		576,349	
汽力発電費		287,900		355,646		電力料		735,425		763,233	
原子力発電費		205,373		227,584		地帯間販売 電力料		2,813		6,097	
内燃力発電費		24,097		26,325		他社販売電力料		5,334		4,506	
地帯間購入 電力料		125		138		託送収益		1,485		1,586	
他社購入電力料		112,477		123,137		事業者間精算 収益		2,992		3,440	
送電費		78,391		81,801		電気事業雑収益		10,538		10,026	
変電費		45,829		45,585		貸付設備収益		532		459	
配電費		145,930		145,496							
販売費		60,313		61,386							
休止設備費		1,010		1,868							
貸付設備費		46		45							
一般管理費	1	120,870		112,759							
電源開発促進税		34,086		33,283							
事業税		15,889		16,504							
電力費振替勘定 (貸方)		137		105							
附帯事業営業費用		23,363		26,717		附帯事業営業収益		22,867		26,358	
空調事業 営業費用		2,791		3,166		空調事業 営業収益		2,866		3,221	
光ファイバ心線 貸し事業 営業費用		8,126		9,749		光ファイバ心線 貸し事業 営業収益		6,184		7,813	
ガス供給事業 営業費用		12,011		13,364		ガス供給事業 営業収益		13,083		14,370	
その他附帯事業 営業費用		433		436		その他附帯事業 営業収益		732		952	
営業利益		(143,799)		(93,962)							
営業外費用		44,550	3.4	43,305	3.1	営業外収益		6,529	0.5	9,414	0.7
財務費用		36,297		34,878		財務収益		2,974		3,754	
支払利息		35,799		34,426		受取配当金	2	1,996		2,093	
株式交付費		-		4		受取利息	3	977		1,660	
社債発行費		497		447							
事業外費用		8,253		8,426		事業外収益	4	3,554		5,659	
固定資産売却損		103		181		固定資産売却益		863		497	
雑損失		8,149		8,245		為替差益		-		1,151	
						有価証券売却益		-		1,834	
						雑収益		2,691		2,176	
当期経常費用合計		1,233,788	92.6	1,341,403	96.4	当期経常収益合計		1,339,566	100.5	1,401,473	100.7
当期経常利益		105,778	7.9	60,070	4.3						
湯水準備金引当 又は取崩し		90	0.0	90	0.0						
湯水準備金引当		90		-							
湯水準備金引当 取崩し(貸方)		-		90							
特別損失		5,602	0.4	-	-						
減損損失	5	5,602		-							
税引前当期純利益		100,084	7.5	60,161	4.3						
法人税及び住民税		34,101	2.6	17,837	1.3						
法人税等調整額		6,746	0.5	6,640	0.5						
当期純利益		59,236	4.4	35,683	2.5						

電気事業営業費用明細表(1)

(平成18年4月1日から
前事業年度 平成19年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	社 購 入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休 止 設備費 (百万円)	貸 付 設備費 (百万円)	一 般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)
役員給与													800		800
給料手当	4,211	8,540	8,758	1,448			7,046	8,091	25,080	24,822	78		20,147		108,223
給料手当振替額 (貸方)	23	5	42	10			243	72	266	9			95		769
建設費への振替額 (貸方)	23	3	42	10			220	68	265	9			58		703
その他への振替額 (貸方)		2					22	3					36		66
退職給与金													4,365		4,365
厚生費	705	1,487	1,518	255			1,190	1,359	4,176	4,293	9		3,954		18,951
法定厚生費	561	1,181	1,179	192			972	1,106	3,410	3,406	8		2,753		14,772
一般厚生費	144	305	338	63			217	253	766	887	1		1,201		4,179
委託検針費										6,833					6,833
委託集金費										4,812					4,812
雑給	8	47	11				45	5	70	797			602		1,588
燃料費		175,926	21,491	13,900											211,318
石炭費		42,416													42,416
燃料油費		24,283		13,900											38,183
核燃料減損額			21,127												21,127
ガス費		104,929													104,929
助燃費及び蒸気料		3,877													3,877
運炭費		420													420
濃縮関連費			364												364
使用済燃料再処理等費			42,881												42,881
使用済燃料再処理等 発電費			30,579												30,579
使用済燃料再処理等 既発電費			12,302												12,302
使用済燃料再処理等 準備費			6,976												6,976
使用済燃料再処理等 発電準備費			3,370												3,370
使用済燃料再処理等 既発電準備費			3,605												3,605
廃棄物処理費		6,201	3,492	52							2				9,748
特定放射性廃棄物 処分費			8,821												8,821
消耗品費	102	1,103	1,609	456			155	179	628	1,302	35		1,418		6,991
修繕費	7,236	35,971	52,537	3,367			8,559	6,461	51,944		196		4,513		170,789
水利使用料	1,561														1,561
補償費	228	651	17	87			605		310	6			7		1,916
賃借料	66	921	690	25			1,630	160	10,283		24		22,711		36,514
託送料							2,962								2,962
事業者間精算費							613								613
委託費	2,379	9,758	7,183	819			2,920	1,150	10,701	8,721	243		21,779		65,657
損害保険料	4	192	1,428	3					4				2		1,634
普及開発関係費										4,702			4,530		9,233
養成費													1,575		1,575
研究費													7,506		7,506
諸費	219	1,105	516	100			1,071	140	1,794	3,022	3		14,055		22,031
電気料貸倒損										438					438

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
諸税	2,625	5,836	6,108	306			6,570	3,626	9,029	570	159	46	2,358		37,239
固定資産税	2,505	5,724	4,411	305			6,527	3,528	9,000		154	39	1,727		33,926
雑税	119	111	1,696				43	97	29	570	5	7	631		3,313
減価償却費	13,639	37,184	32,529	2,591			42,467	23,635	26,847		256		9,851		189,003
普通償却費	10,743	37,184	32,529	2,591			42,467	23,635	26,464		256		9,850		185,722
特別償却費									383				1		384
試運転償却費	2,896														2,896
固定資産除却費	340	3,458	2,294	693			2,794	1,090	5,323				1,870		17,866
除却損	142	516	1,720	71			1,363	622	2,976				1,101		8,514
除却費用	198	2,941	573	622			1,430	468	2,346				769		9,351
原子力発電施設解体費			6,545												6,545
共有設備費等分担額	359	55													415
共有設備費等分担額 (貸方)		534													534
地帯間購入電源費					125										125
地帯間購入送電費															
他社購入電源費						111,763									111,763
他社購入送電費						713									713
建設分担保連費振替額 (貸方)													361		361
附帯事業営業費用 分担保連費振替額 (貸方)													724		724
電源開発促進税														34,086	34,086
事業税														15,889	15,889
電力費振替勘定 (貸方)														137	137
合計	33,667	287,900	205,373	24,097	125	112,477	78,391	45,829	145,930	60,313	1,010	46	120,870	49,838	1,165,874

- (注) 1 「退職給与金」には、従業員に対する退職給付引当金の繰入額1,065百万円が含まれている。
2 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額41,784百万円が含まれている。
3 「使用済燃料再処理等準備費」は、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額6,976百万円である。
4 「電気料貸倒損」には、貸倒引当金の繰入額438百万円が含まれている。
5 「原子力発電施設解体費」は、原子力発電施設解体引当金の繰入額6,545百万円である。
6 「特定放射性廃棄物処分費」は、特定放射性廃棄物の最終処分業務に必要な費用に充てるため、原子力発電環境整備機構に対し拠出した金額である。

電気事業営業費用明細表(2)
 (平成19年4月1日から
 当事業年度 平成20年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	社 購 入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休 止 設備費 (百万円)	貸 付 設備費 (百万円)	一 般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	843	—	843
給料手当	4,538	8,504	8,966	1,472	—	—	7,250	7,943	24,604	24,446	92	—	20,097	—	107,917
給料手当振替額 (貸方)	△28	△2	△54	△12	—	—	△282	△73	△263	△6	—	—	△101	—	△825
建設費への振替額 (貸方)	△28	△2	△54	△12	—	—	△262	△71	△262	△6	—	—	△60	—	△761
その他への振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	—	△20	△1	—	—	—	—	△40	—	△64
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,259	—	△1,259
厚生費	762	1,457	1,520	256	—	—	1,214	1,320	4,087	4,186	12	—	3,720	—	18,538
法定厚生費	608	1,143	1,170	193	—	—	990	1,079	3,336	3,317	11	—	2,643	—	14,494
一般厚生費	153	313	350	62	—	—	224	241	751	869	1	—	1,076	—	4,044
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,844	—	—	—	—	6,844
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,749	—	—	—	—	4,749
雑給	15	45	10	4	—	—	56	16	100	673	—	—	579	—	1,503
燃料費	—	241,711	22,396	15,822	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	279,929
石炭費	—	52,601	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	52,601
燃料油費	—	55,008	—	15,822	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	70,831
核燃料減損額	—	—	22,396	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,396
ガス費	—	129,998	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	129,998
助燃費及び蒸気料	—	3,687	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,687
運炭費	—	414	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	414
使用済燃料再処理等費	—	—	37,701	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	37,701
使用済燃料再処理等 発電費	—	—	25,399	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25,399
使用済燃料再処理等 既発電費	—	—	12,302	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,302
使用済燃料再処理等 準備費	—	—	3,876	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,876
使用済燃料再処理等 発電準備費	—	—	3,876	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,876
廃棄物処理費	—	6,006	3,525	53	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	9,589
特定放射性廃棄物 処分費	—	—	9,125	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,125
消耗品費	97	1,063	1,479	459	—	—	164	173	616	1,193	35	—	1,387	—	6,671
修繕費	5,877	39,504	60,475	3,964	—	—	10,662	6,642	52,992	—	600	—	4,218	—	184,938
水利使用料	1,659	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,659
補償費	363	687	12	1	—	—	681	33	192	2	—	—	2	—	1,977
賃借料	82	898	615	26	—	—	1,684	167	10,368	—	10	—	22,693	—	36,547
託送料	—	—	—	—	—	—	2,844	—	—	—	—	—	—	—	2,844
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	800	—	—	—	—	—	—	—	800
委託費	2,945	10,136	10,885	889	—	—	3,313	1,233	11,143	10,414	249	—	19,509	—	70,721
損害保険料	3	260	1,329	4	—	—	—	—	4	—	—	—	6	—	1,608
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,662	—	—	5,061	—	9,724
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,574	—	1,574
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,074	—	8,074
諸費	187	663	465	73	—	—	605	117	1,828	3,095	5	—	14,003	—	21,044
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	553	—	—	—	—	553
諸税	2,622	5,309	6,839	309	—	—	6,562	3,612	9,018	569	155	45	2,275	—	37,319
固定資産税	2,502	5,196	4,150	309	—	—	6,521	3,525	8,990	—	150	38	1,630	—	33,014
雑税	120	113	2,688	—	—	—	41	87	27	569	5	6	644	—	4,304

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減価償却費	20,074	36,952	35,005	2,860	—	—	42,342	23,071	26,175	—	703	—	10,157	—	197,342
普通償却費	17,921	36,951	35,005	2,860	—	—	42,340	23,049	25,865	—	703	—	10,156	—	194,855
特別償却費	—	—	—	—	—	—	2	21	309	—	—	—	—	—	334
試運転償却費	2,152	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,152
固定資産除却費	379	2,961	2,049	139	—	—	3,899	1,325	4,627	—	—	—	946	—	16,329
除却損	152	753	904	19	—	—	1,421	736	2,280	—	—	—	525	—	6,795
除却費用	226	2,207	1,144	119	—	—	2,478	589	2,346	—	—	—	421	—	9,533
原子力発電施設解体費	—	—	21,356	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21,356
共有設備費等分担額	343	39	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	383
共有設備費等分担額 (貸方)	—	△553	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△553
地帯間購入電源費	—	—	—	—	138	—	—	—	—	—	—	—	—	—	138
地帯間購入送電費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他社購入電源費	—	—	—	—	—	122,333	—	—	—	—	—	—	—	—	122,333
他社購入送電費	—	—	—	—	—	804	—	—	—	—	—	—	—	—	804
建設分担関連費振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△316	—	△316
附帯事業営業費用 分担関連費振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△715	—	△715
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33,283	33,283
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,504	16,504
電力費振替勘定 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△105	△105
合計	39,923	355,646	227,584	26,325	138	123,137	81,801	45,585	145,496	61,386	1,868	45	112,759	49,682	1,271,380

- (注) 1 「退職給与金」には、従業員に対する退職給付引当金の繰入額△3,227百万円が含まれている。
2 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額29,426百万円が含まれている。
3 「使用済燃料再処理等準備費」は、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額3,876百万円である。
4 「電気料貸倒損」には、貸倒引当金の繰入額553百万円が含まれている。
5 「原子力発電施設解体費」は、原子力発電施設解体引当金の繰入額21,356百万円である。
6 「特定放射性廃棄物処分費」は、特定放射性廃棄物の最終処分業務に必要な費用に充てるため、原子力発電環境整備機構に対し拠出した金額である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				原価変動 調整積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	237,304	31,087	59,326	100,300	379,000	125,189	663,816	△901	931,306	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て					40,000	△40,000	—		—	
剰余金の配当						△14,211	△14,211		△14,211	
剰余金の配当(中間配 当)						△14,210	△14,210		△14,210	
役員賞与						△140	△140		△140	
当期純利益						59,236	59,236		59,236	
自己株式の取得								△669	△669	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	40,000	△9,325	30,674	△669	30,005	
平成19年3月31日残高 (百万円)	237,304	31,087	59,326	100,300	419,000	115,864	694,490	△1,571	961,312	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	64,355	—	64,355	995,662
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て				—
剰余金の配当				△14,211
剰余金の配当(中間配 当)				△14,210
役員賞与				△140
当期純利益				59,236
自己株式の取得				△669
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△10,808	3,944	△6,863	△6,863
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△10,808	3,944	△6,863	23,141
平成19年3月31日残高 (百万円)	53,547	3,944	57,491	1,018,803

(注) 別途積立金の積立て、剰余金の配当、役員賞与については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	237,304	31,087	—	31,087	59,326	100,300	419,000	115,864	694,490	△1,571	961,312
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立							30,000	△30,000	—		—
剰余金の配当								△28,408	△28,408		△28,408
当期純利益								35,683	35,683		35,683
自己株式の取得										△392	△392
自己株式の処分			47	47						240	287
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	47	47	—	—	30,000	△22,725	7,274	△152	7,168
平成20年3月31日残高(百万円)	237,304	31,087	47	31,134	59,326	100,300	449,000	93,138	701,765	△1,723	968,481

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	53,547	3,944	57,491	1,018,803
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△28,408
当期純利益				35,683
自己株式の取得				△392
自己株式の処分				287
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△25,803	△490	△26,293	△26,293
事業年度中の変動額合計(百万円)	△25,803	△490	△26,293	△19,125
平成20年3月31日残高(百万円)	27,744	3,453	31,197	999,678

重要な会計方針

項目	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 …償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	貯蔵品のうち燃料、一般貯蔵品及び 商品は総平均法による原価法、特殊品 は個別法による原価法によっている。	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産は定率法、無形固定資 産は定額法によっている。 耐用年数はおおむね法人税法の定め によっている。	有形固定資産は定率法、無形固定資 産は定額法によっている。 耐用年数はおおむね法人税法の定め によっている。 (会計処理の変更) 当期から、法人税法改正に伴い、平 成19年4月1日以降に取得した有形固 定資産については、改正法人税法に定 める償却方法により減価償却費を計上 している。この結果、従来の方法によ った場合と比べて、減価償却費は 1,059百万円増加し、当期経常利益及 び税引前当期純利益はそれぞれ同額減 少している。 (追加情報) 当期から、平成19年3月31日以前に 取得した有形固定資産のうち、前期末 において、償却可能限度額(取得価額 の95%相当額)まで償却が進んだもの については、その残存簿価を、5年間 で均等償却している。この結果、従来 の方法によった場合と比べて、減価償 却費は13,421百万円増加し、当期経常 利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 同額減少している。
5 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理している。	同左

項目	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(日本原燃株式会社で再処理等を行うものについては再処理等の実施に要する費用の見積額を1.7%で割引いた額、それ以外のものについては当期末における要支払額)のうち、当期末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。 なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額(130,495百万円)については、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとしている。当期末における未認識の引当金計上基準変更時差異は113,096百万円である。 また、電気事業会計規則取扱要領第81による当期末における見積差異については、同要領に基づき翌期から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。当期末における未認識の見積差異は19,042百万円である。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(日本原燃株式会社で再処理等を行うものについては再処理等の実施に要する費用の見積額を1.6%で割引いた額、それ以外のものについては当期末における要支払額)のうち、当期末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。 なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額(130,495百万円)については、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとしている。当期末における未認識の引当金計上基準変更時差異は104,396百万円である。 また、電気事業会計規則取扱要領第81による当期末における見積差異については、同要領に基づき翌期から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。当期末における未認識の見積差異は△11,204百万円である。</p>

項目	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	<p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(割引率4.0%)のうち、当期末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p> <p>また、平成17年度末までに発生した再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用については、電気事業会計規則附則(平成19年経済産業省令第15号)第2条に基づき当期に営業費用として計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、経済産業大臣の諮問機関である総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の原子力発電投資環境整備小委員会において、具体的な計画が固まるまでの暫定的措置として、再処理等に関する費用を引当金として計上する制度が検討された結果、電気事業会計規則が改正され、当期から使用済燃料再処理等準備引当金として計上している。</p> <p>これにより、営業費用は6,976百万円増加し、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>	<p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(割引率4.0%)のうち、当期末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p>

項目	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	<p>(5) 原子力発電施設解体引当金</p> <p>原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律(平成17年法律第44号)」及び「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の2第4項に規定する製錬事業者等における工場等において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度についての確認等に関する規則(平成17年経済産業省令第112号)」が施行されたことにより、原子力発電施設解体費の総見積額の算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベル等が変更となった。</p> <p>これに伴い、経済産業大臣の諮問機関である総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の原子力発電投資環境整備小委員会において、解体に伴って発生する廃棄物の種類及び物量についての評価及びコスト分析等が行われた。</p> <p>その結果、原子力発電施設の廃止措置費用の見積額については、モデルプラントを用いた試算によると全ての電気事業者のプラント合計で3,290億円程度増加するが、実際に引当てを行うためのユニット毎の廃止措置に係る見積額の計算方法については、今後適切に定められることが必要であるとの当該小委員会の報告書がとりまとめられた。このため、原子力発電施設解体費の総見積額の算定は従前の方法によっている。</p> <p>(6) 渴水準備引当金</p> <p>渴水による損失に備えるため、電気事業法第36条の定める基準により計上している。</p>	<p>(5) 原子力発電施設解体引当金</p> <p>原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律(平成17年法律第44号)」及び「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の2第4項に規定する製錬事業者等における工場等において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度についての確認等に関する規則(平成17年経済産業省令第112号)」が施行されたことにより、原子力発電施設解体費の総見積額の算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベル等が変更となった。</p> <p>これに伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令(平成20年経済産業省令第20号)」が施行され、原子力発電施設解体費の総見積額は、改正後の原子力発電施設解体引当金に関する省令に基づき算定している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、原子力発電施設解体費は13,408百万円増加し、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>(6) 渴水準備引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)								
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左								
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等取引については振当処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="582 616 925 840"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約等取引</td> <td>外貨建社債等</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>燃料価格スワップ取引</td> <td>燃料輸入代金債務</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替レートが変動することによるキャッシュ・フローの変動リスク、金利が変動することによるキャッシュ・フローの変動リスク及び時価の変動リスク、燃料価格が変動することによるキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計を四半期ごとに比較してヘッジの有効性を評価している。 ただし、振当処理によっている為替予約等取引については、有効性の評価を省略している。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約等取引	外貨建社債等	金利スワップ取引	借入金	燃料価格スワップ取引	燃料輸入代金債務	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>									
為替予約等取引	外貨建社債等									
金利スワップ取引	借入金									
燃料価格スワップ取引	燃料輸入代金債務									
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左								

会計方針の変更

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 また、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は1,014,859百万円である。</p> <p>(繰延資産の処理方法) 当期から改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用している。 これに伴い、前期まで繰延資産としていた「社債発行差金」は、「社債」から控除している。また、前期まで繰延資産として計上した上で期中発生額を全額償却していた「社債発行費」は、支出時に営業外費用の「社債発行費」として処理している。 この変更による損益に与える影響はない。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 この変更による損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>1 為替差益は、前期は金額が少額であったため、事業外収益の「雑収益」に含めて表示していたが、当期は、金額が多額となったため、区分掲記している。 なお、前期の事業外収益の「雑収益」に含まれる為替差益は192百万円である。</p> <p>2 有価証券売却益は、前期は金額が少額であったため、事業外収益の「雑収益」に含めて表示していたが、当期は、金額が多額となったため、区分掲記している。 なお、前期の事業外収益の「雑収益」に含まれる有価証券売却益は5百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1 固定資産の工事費負担 金等の受入れによる圧 縮記帳額(累計)		
電気事業固定資産	130,964百万円	134,530百万円
水力発電設備	9,933百万円	9,939百万円
汽力発電設備	15,679百万円	15,793百万円
原子力発電設備	2,253百万円	5,377百万円
内燃力発電設備	1,864百万円	1,863百万円
送電設備	42,314百万円	42,320百万円
変電設備	26,644百万円	26,702百万円
配電設備	16,940百万円	17,261百万円
業務設備	14,919百万円	14,856百万円
休止設備	414百万円	414百万円
附帯事業固定資産	1,531百万円	1,575百万円
事業外固定資産	1,807百万円	2,061百万円
計	134,303百万円	138,167百万円
※2 有形固定資産の減価償 却累計額	5,420,359百万円	5,570,121百万円
※3 当社の総財産は、社債 及び日本政策投資銀行 からの借入金的一般担 保に供している。		
社債		
社債未償還残高	1,155,462百万円	1,167,602百万円
債務履行引受契約 に係る社債	120,000百万円	70,000百万円
日本政策投資銀行か らの借入金	207,068百万円	180,531百万円
※4 1年以内に期限到来の 固定負債		
社債	127,860百万円	100,000百万円
長期借入金	51,044百万円	50,351百万円
長期未払債務	4,166百万円	4,061百万円
計	183,070百万円	154,412百万円
※5 未払税金には、次の税 額が含まれている。		
法人税及び住民税	9,627百万円	180百万円
事業税	7,935百万円	8,562百万円
消費税等	7,370百万円	2,332百万円
電源開発促進税	5,560百万円	2,812百万円
その他	258百万円	522百万円
計	30,752百万円	14,409百万円

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※6 損益計算書に記載されている 附帯事業に係る固定資産の金額 空調事業 専用固定資産	10,786百万円	10,714百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	8百万円	8百万円
計	10,795百万円	10,722百万円
光ファイバ心線貸し事業 専用固定資産	25,271百万円	29,482百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	1,656百万円	2,245百万円
計	26,928百万円	31,727百万円
ガス供給事業 他事業との共用固定資産の配賦額	一百万円	一百万円
7 偶発債務 (1) 保証債務及び保証予約債務		
株式会社キューデン・インターナショナル (株)みずほコーポレート銀行からの借入金に対する連帯保証債務	2,698百万円	1,203百万円
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社 (株)みずほコーポレート銀行ほかからの借入金等に対する保証債務	3,469百万円	2,867百万円
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社とメキシコ電力庁との売電契約に基づく契約履行保証に関する(株)三菱東京UFJ銀行の同電力庁への支払保証の一部に対する再保証	1,190百万円	1,012百万円

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
エレクトリシダ・ソ ル・デ・トゥクスパン 社 (株)みずほコーポレ ート銀行ほかからの借 入金等に対する保証 債務	952百万円	809百万円
エレクトリシダ・ソ ル・デ・トゥクスパ ン社とメキシコ電力 庁との売電契約に基 づく契約履行保証に 関する(株)みずほコー ポレート銀行の同電 力庁への支払保証の 一部に対する再保証	1,190百万円	1,012百万円
香港上海銀行からの 借入金に対する保証 債務	181百万円	—
原燃輸送株式会社 日本政策投資銀行ほ かからの借入金に対 する連帯保証債務	23百万円	—
日本政策投資銀行ほ かからの借入金に対 する保証予約債務	273百万円	202百万円
日本原燃株式会社 社債及び日本政策投 資銀行ほかからの借 入金に対する連帯保 証債務	108,173百万円	107,402百万円
長島ウインドヒル株式 会社 日本政策投資銀行か らの借入金に対する 連帯保証債務	3,440百万円	3,440百万円
従業員 財形住宅融資に係る (株)みずほ銀行ほかか らの借入金に対する 連帯保証債務	72,653百万円	76,580百万円
計	194,248百万円	194,529百万円

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)										
(2) 社債の債務履行引受 契約に係る偶発債務												
第329回社債	30,000百万円	30,000百万円										
第339回社債	40,000百万円	40,000百万円										
第341回社債	50,000百万円	—										
計	120,000百万円	70,000百万円										
	上記の社債については、金融商品に 関する会計基準での経過措置を適用 した債務履行引受契約を締結してい る。 なお、債務の履行引受金融機関及び 当期末残高は以下のとおりである。	上記の社債については、金融商品に 関する会計基準での経過措置を適用 した債務履行引受契約を締結してい る。 なお、債務の履行引受金融機関及び 当期末残高は以下のとおりである。										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の履行引受 金融機関</th> <th>当期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)みずほコーポ レート銀行</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>(株)三菱東京UFJ 銀行</td> <td>50,000</td> </tr> </tbody> </table>	債務の履行引受 金融機関	当期末残高 (百万円)	(株)みずほコーポ レート銀行	70,000	(株)三菱東京UFJ 銀行	50,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の履行引受 金融機関</th> <th>当期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)みずほコーポ レート銀行</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table>	債務の履行引受 金融機関	当期末残高 (百万円)	(株)みずほコーポ レート銀行	70,000
債務の履行引受 金融機関	当期末残高 (百万円)											
(株)みずほコーポ レート銀行	70,000											
(株)三菱東京UFJ 銀行	50,000											
債務の履行引受 金融機関	当期末残高 (百万円)											
(株)みずほコーポ レート銀行	70,000											

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)									
※1 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費は、8,708百万円である。	一般管理費に含まれる研究開発費は、9,436百万円である。									
※2 関係会社に係る受取配当金	関係会社に係るものは、390百万円である。	関係会社に係るものは、386百万円である。									
※3 関係会社に係る受取利息	関係会社に係るものは、166百万円である。	関係会社に係るものは、169百万円である。									
※4 関係会社に係る事業外収益	関係会社に係るものは、1,032百万円である。	関係会社に係るものは、691百万円である。									
※5 減損損失	<p>当社は、資産のグルーピングを以下の方法で行っている。</p> <p>(1) 電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。</p> <p>(2) 光ファイバ心線貸し事業に使用している固定資産は、光ファイバネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。</p> <p>(3) これら以外の固定資産については、主に個別の物件ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>当社は、当期において、賃貸用不動産へ用途転用した資産及び将来の具体的使用計画がない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,602百万円)として特別損失に計上した。</p> <table border="1" data-bbox="534 1433 965 1848"> <thead> <tr> <th>用途等</th> <th>場所</th> <th>種類及び減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産 (2件)</td> <td>福岡市 中央区他</td> <td>土地 3,508 建物 34 その他 2 計 3,545</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (53件)</td> <td>鹿児島県 始良郡他</td> <td>土地 747 建物 1,187 その他 122 計 2,056</td> </tr> </tbody> </table>	用途等	場所	種類及び減損損失 (百万円)	賃貸用不動産 (2件)	福岡市 中央区他	土地 3,508 建物 34 その他 2 計 3,545	遊休資産 (53件)	鹿児島県 始良郡他	土地 747 建物 1,187 その他 122 計 2,056	—————
用途等	場所	種類及び減損損失 (百万円)									
賃貸用不動産 (2件)	福岡市 中央区他	土地 3,508 建物 34 その他 2 計 3,545									
遊休資産 (53件)	鹿児島県 始良郡他	土地 747 建物 1,187 その他 122 計 2,056									

項目	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	<p>回収可能価額については、主に正味売却価額により測定している。</p> <p>正味売却価額は、土地については原則として、不動産鑑定評価基準に基づいた評価額から処分費用見込額を控除して算定しており、重要性の乏しいものについては、固定資産税評価額を基に算定している。建物については残存価額を基に算定している。</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	459,121	221,195	—	680,316
計	459,121	221,195	—	680,316

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加221,195株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	680,316	129,991	99,941	710,366
計	680,316	129,991	99,941	710,366

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 129,991株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 99,941株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																																																				
	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) 借手側</p> <p>ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>業務設備 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>30,478</td> <td>1,672</td> <td>32,151</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16,733</td> <td>1,279</td> <td>18,013</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>13,745</td> <td>393</td> <td>14,138</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,248百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,890百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,138百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>ウ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,736百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,736百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		業務設備 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	30,478	1,672	32,151	減価償却累計額相当額	16,733	1,279	18,013	期末残高相当額	13,745	393	14,138	1年内	5,248百万円	1年超	8,890百万円	合計	14,138百万円	支払リース料	5,736百万円	減価償却費相当額	5,736百万円	<p>(1) 借手側</p> <p>ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>業務設備 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33,688</td> <td>923</td> <td>34,611</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>19,288</td> <td>654</td> <td>19,943</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>14,399</td> <td>268</td> <td>14,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,330百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,337百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,668百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>ウ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,152百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,152百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		業務設備 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	33,688	923	34,611	減価償却累計額相当額	19,288	654	19,943	期末残高相当額	14,399	268	14,668	1年内	5,330百万円	1年超	9,337百万円	合計	14,668百万円	支払リース料	6,152百万円	減価償却費相当額
	業務設備 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																			
取得価額相当額	30,478	1,672	32,151																																																			
減価償却累計額相当額	16,733	1,279	18,013																																																			
期末残高相当額	13,745	393	14,138																																																			
1年内	5,248百万円																																																					
1年超	8,890百万円																																																					
合計	14,138百万円																																																					
支払リース料	5,736百万円																																																					
減価償却費相当額	5,736百万円																																																					
	業務設備 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																			
取得価額相当額	33,688	923	34,611																																																			
減価償却累計額相当額	19,288	654	19,943																																																			
期末残高相当額	14,399	268	14,668																																																			
1年内	5,330百万円																																																					
1年超	9,337百万円																																																					
合計	14,668百万円																																																					
支払リース料	6,152百万円																																																					
減価償却費相当額	6,152百万円																																																					

項目	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																																																								
	2 オペレーティング・リース取引	(2) 貸手側 ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>附帯事業 固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">850</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">571</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">278</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> </tbody> </table> イ 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">927百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,011百万円</td> </tr> </tbody> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっている。 ウ 受取リース料及び減価償却費 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </tbody> </table> 借手側 未経過リース料 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">777百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,453百万円</td> </tr> </tbody> </table>		附帯事業 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	850	850	減価償却 累計額	571	571	期末残高	278	278	1年内	83百万円	1年超	927百万円	合計	1,011百万円	受取リース料	83百万円	減価償却費	129百万円	1年内	676百万円	1年超	777百万円	合計	1,453百万円	(2) 貸手側 ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>附帯事業 固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">850</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">660</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">189</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> </tbody> </table> イ 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">843百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">927百万円</td> </tr> </tbody> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっている。 ウ 受取リース料及び減価償却費 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </tbody> </table> 借手側 未経過リース料 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">876百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,374百万円</td> </tr> </tbody> </table>		附帯事業 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	850	850	減価償却 累計額	660	660	期末残高	189	189	1年内	83百万円	1年超	843百万円	合計	927百万円	受取リース料	83百万円	減価償却費	88百万円	1年内	497百万円	1年超	876百万円	合計
		附帯事業 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																							
取得価額	850	850																																																								
減価償却 累計額	571	571																																																								
期末残高	278	278																																																								
1年内	83百万円																																																									
1年超	927百万円																																																									
合計	1,011百万円																																																									
受取リース料	83百万円																																																									
減価償却費	129百万円																																																									
1年内	676百万円																																																									
1年超	777百万円																																																									
合計	1,453百万円																																																									
	附帯事業 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																								
取得価額	850	850																																																								
減価償却 累計額	660	660																																																								
期末残高	189	189																																																								
1年内	83百万円																																																									
1年超	843百万円																																																									
合計	927百万円																																																									
受取リース料	83百万円																																																									
減価償却費	88百万円																																																									
1年内	497百万円																																																									
1年超	876百万円																																																									
合計	1,374百万円																																																									

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	4,303	16,564	12,261

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	4,303	11,548	7,245

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金	58,320百万円	48,154百万円
	減価償却限度超過額	29,795百万円	30,817百万円
	使用済燃料再処理等引当金損金 算入限度超過額	16,133百万円	15,024百万円
	原子力発電施設解体引当金損金 算入限度超過額	10,184百万円	12,117百万円
	繰延資産償却限度超過額	6,003百万円	5,851百万円
	未払賞与	4,982百万円	4,841百万円
	その他	19,962百万円	24,678百万円
	繰延税金資産小計	145,381百万円	141,485百万円
	評価性引当額	11,304百万円	13,765百万円
	繰延税金資産合計	134,077百万円	127,719百万円
	繰延税金負債		
	その他有価証券評価差額金	30,251百万円	15,674百万円
	繰延ヘッジ損益	2,240百万円	2,240百万円
	その他	46百万円	52百万円
	繰延税金負債合計	32,538百万円	17,967百万円
	繰延税金資産の純額	101,538百万円	109,752百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率	36.1%	36.1%
	(調整)		
	評価性引当額	4.2%	4.1%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	2.3%
	試験研究費税額控除	0.7%	1.3%
	その他	0.3%	0.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8%	40.7%

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1株当たり純資産額	2,151.63円	2,111.37円
1株当たり当期純利益	125.07円	75.37円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
当期純利益	59,236百万円	35,683百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	59,236百万円	35,683百万円
普通株式の期中平均株式数	473,639千株	473,469千株

(2) 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	1,018,803百万円	999,678百万円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末の純資産額	1,018,803百万円	999,678百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	473,504千株	473,474千株

【附属明細表】

固定資産期中増減明細表

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲) (百万円)	摘要
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額		
電気事業固定資産	8,089,264	130,964	5,392,079	2,566,220	268,459	4,111	201,984	63,470	544	51,008	8,294,252	134,530	5,543,055	2,616,667	235,359	
水力発電設備	552,731	9,933	357,864	184,934	167,340	6	22,986	2,363	—	1,816	717,708	9,939	379,034	328,734	8,401	
汽力発電設備	1,561,176	15,679	1,218,178	327,318	6,244	124	36,994	2,588	10	2,076	1,564,832	15,793	1,253,096	295,942	41,272	
原子力発電設備	1,530,838	2,253	1,269,177	259,407	23,688	3,123	35,040	16,267	—	14,578	1,538,259	5,377	1,289,639	243,242	8,374	
内燃力発電設備	124,242	1,864	96,334	26,043	807	2	2,902	236	3	211	124,812	1,863	99,025	23,923	4,330	
送電設備	1,590,050	42,314	826,918	720,818	20,144	67	42,578	5,450	61	3,687	1,604,744	42,320	865,808	696,615	65,437	
変電設備	955,694	26,644	653,415	275,634	13,354	150	24,010	8,721	92	6,926	960,327	26,702	670,500	263,124	53,380	
配電設備	1,333,788	16,940	687,062	629,785	30,725	482	26,423	19,294	160	15,298	1,345,219	17,261	698,187	629,769	195	
業務設備	376,182	14,919	229,697	131,564	6,153	153	10,344	8,545	215	6,414	373,789	14,856	233,628	125,304	47,440	
休止設備	58,777	414	53,430	4,932	—	—	703	—	—	—	58,777	414	54,133	4,228	743	
貸付設備	5,782	—	—	5,782	—	—	—	—	—	—	5,782	—	—	5,782	5,782	
附帯事業固定資産	83,312	1,531	39,145	42,635	12,852	43	8,634	689 (233)	—	301	95,474	1,575	47,478	46,421	7,048	(注)2
事業外固定資産	28,175	1,807	18,180	8,187	4,129	280	2,209	3,378 (1,226)	26	1,621	28,926	2,061	18,768	8,096	4,940	(注)2
固定資産仮勘定	312,175	—	2,896	309,278	179,579	—	—	284,402	—	2,896	207,352	—	—	207,352	—	
建設仮勘定	310,604	—	2,896	307,707	173,892	—	—	278,452	—	2,896	206,044	—	—	206,044	—	
除却仮勘定	1,570	—	—	1,570	5,686	—	—	5,949	—	—	1,307	—	—	1,307	—	
科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				摘要	
					増加額			減少額								
核燃料	240,662				99,128			88,945			250,845					
装荷核燃料	43,837				19,430			23,255			40,012					
加工中等核燃料	196,825				79,698			65,690			210,833					
長期前払費用	6,864				5,527			1,983			10,407					

(注) 1 当期において、租税特別措置法に基づき圧縮記帳した額は次のとおりである。
 収用補償金圧縮額 1,852百万円、買換資産圧縮額 1,476百万円
 2 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

無形固定資産の種類	取得価額(百万円)			減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
特許権	1	—	—	—	—	
借地権	250	—	—	—	250	
地上権	3,152	24	20	—	3,156	
地役権	146,481	3,870	397 (8)	18,580	131,373 (130,898)	(注)
商標権	8	—	—	6	1	
実用新案権	—	—	—	—	—	
意匠権	—	—	—	—	—	
ダム使用权	20,187	—	—	8,613	11,574	
水利権	4,010	6,604	11	4,068	6,534	
工業用水道施設利用権	3,820	2	—	3,811	11	
諸施設利用権	70	—	—	45	24	
電気ガス供給施設利用権	8	—	—	8	—	
水道施設利用権	610	—	—	584	26	
下流増負担金	33	—	—	33	—	
電圧変更補償費	2,144	—	—	2,144	—	
温泉利用権	36	—	—	25	10	
共同溝建設負担金	4,799	493	—	1,257	4,035	
電話加入権	161	—	—	—	161	
排出クレジット	—	16	—	—	16	
合計	185,777	11,012	430	39,180	157,178	

(注) 1 「取得価額」の「期中減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 「期末残高」欄の()内は内書きで、償却対象となる地役権の期末残高である。

減価償却費等明細表

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	494,331	12,351	355,923	138,407	72.0
水力発電設備	26,900	901	14,049	12,850	52.2
汽力発電設備	119,869	3,400	92,315	27,554	77.0
原子力発電設備	146,287	3,099	117,059	29,228	80.0
内燃力発電設備	17,860	423	12,233	5,627	68.5
送電設備	1,651	44	1,081	570	65.5
変電設備	66,858	1,604	44,706	22,152	66.9
配電設備	72	1	52	20	72.2
業務設備	111,364	2,838	71,182	40,181	63.9
その他の設備	3,465	37	3,244	221	93.6
構築物	2,955,863	72,532	1,689,668	1,266,195	57.2
水力発電設備	345,021	7,795	155,808	189,213	45.2
汽力発電設備	210,351	5,258	134,584	75,767	64.0
原子力発電設備	62,535	1,307	40,331	22,204	64.5
送電設備	1,304,171	34,548	815,094	489,077	62.5
配電設備	994,566	22,406	517,080	477,485	52.0
業務設備	34,033	1,154	22,426	11,607	65.9
その他の設備	5,183	60	4,342	840	83.8
機械装置	4,266,407	104,175	3,430,961	835,445	80.4
水力発電設備	294,595	10,603	195,712	98,883	66.4
汽力発電設備	1,171,859	28,186	1,020,210	151,649	87.1
原子力発電設備	1,312,720	30,457	1,129,824	182,895	86.1
内燃力発電設備	100,741	2,426	86,561	14,179	85.9
送電設備	42,067	1,331	29,384	12,682	69.9
変電設備	820,190	21,369	623,846	196,343	76.1
配電設備	313,840	3,285	164,762	149,078	52.5
業務設備	161,263	5,913	134,287	26,976	83.3
その他の設備	49,128	602	46,371	2,756	94.4
備品	31,541	1,134	27,322	4,218	86.6
水力発電設備	843	30	737	106	87.4
汽力発電設備	2,225	89	1,850	375	83.1
原子力発電設備	2,893	140	2,195	697	75.9
内燃力発電設備	268	10	231	37	86.2
送電設備	1,298	46	1,123	175	86.5
変電設備	2,320	96	1,868	452	80.5
配電設備	14,989	461	13,511	1,478	90.1
業務設備	6,516	254	5,633	883	86.4
その他の設備	184	2	171	12	92.9
有形固定資産計	7,748,143	190,193	5,503,876	2,244,267	71.0

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
無形固定資産					
特許権	—	—	—	—	68.2
地役権	149,479	6,299	18,580	130,898	12.4
商標権	8	—	6	1	75.0
実用新案権	—	—	—	—	0.0
意匠権	—	—	—	—	0.0
ダム使用权	20,187	383	8,613	11,574	42.7
水利権	10,603	370	4,068	6,534	38.4
工業用水道施設利用権	3,823	7	3,811	11	99.7
諸施設利用権	70	2	45	24	64.3
電気ガス供給施設利用権	8	—	8	—	100.0
水道施設利用権	609	13	582	26	95.6
下流増負担金	33	—	33	—	100.0
電圧変更補償費	2,144	—	2,144	—	100.0
温泉利用権	36	1	25	10	69.4
共同溝建設負担金	5,292	201	1,257	4,035	23.8
無形固定資産計	192,296	7,280	39,178	153,117	20.4
電気事業固定資産合計	7,940,440	197,474	5,543,055	2,397,385	69.8
附帯事業固定資産	88,347	8,629	47,478	40,869	53.7
事業外固定資産	22,467	15	18,768	3,698	83.5

(注) 1 当期償却額には、租税特別措置法による下記の特別償却額が含まれている。

エネルギー需給構造改革推進設備 612百万円

2 本表は、土地、水源かん養林、借地権、電話加入権等の償却資産でないものを除いている。

長期投資及び短期投資明細表
(平成20年3月31日)

長期投資				
株式				
銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
〔その他有価証券〕				
日本原燃株式会社	1,397,169.00	13,971	13,971	
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	19,296,092.00	1,937	10,014	
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,441,080.00	1,060	8,979	
株式会社みずほフィナンシャルグループ	23,020.17	4,993	8,402	
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	8,492.31	1,177	5,570	
株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	5,000.00	5,000	5,000	
ミズホ・プリファード・キャピタル (ケイマン)リミテッド	50.00	5,000	5,000	
野村ホールディングス株式会社	3,265,532.00	85	4,865	
住友信託銀行株式会社	4,891,517.00	186	3,355	
エナジー・エイジア・ホールディングス リミテッド	1,250.00	2,744	2,326	
その他 198銘柄	64,237,374.54	21,572	26,309	
計	103,566,577.02	57,728	93,795	
社債・公社債・国債及び地方債				
銘柄	額面総額 (百万円)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
〔満期保有目的の債券〕				
工業用水道事業債	1,598	1,598	1,598	
計	1,598	1,598	1,598	
諸有価証券				
種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要	
〔その他有価証券〕				
出資証券	7,188	1,229		
その他	634	597		
計	7,822	1,827		
その他の長期投資				
種類	金額 (百万円)		摘要	
出資金	115			
長期貸付金	288			
社内貸付金	2,534			
雑口	12,447			
計	15,384			
合計	112,605		—	

引当金明細表
 (平成19年4月1日から
 平成20年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額(百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	1,627	569	517	149	1,530	期中減少額のその他は、 洗替計算による差額の取崩 しである。
退職給付引当金	161,531	△ 3,227	24,913		133,391	
使用済燃料再処理等引当金	364,837	29,426	42,292	—	351,972	
使用済燃料再処理等準備引当金	6,976	3,876	—	—	10,853	
原子力発電施設解体引当金	126,172	21,356	—	—	147,529	
濁水準備引当金	90	—	90	—	—	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

科目	金額 (百万円)	内容説明		
建設仮勘定	206,044	電気事業固定資産建設工事口		
		水力発電設備 46,505 百万円	配電設備 9,726 百万円	
		火力発電設備 7,038 百万円	業務設備 20,290 百万円	
		原子力発電設備 25,681 百万円		
		内燃力発電設備 1,149 百万円	電気事業固定資産 建設準備口 36,400 百万円	
		送電設備 54,403 百万円	附帯事業固定資産 建設工事口 562 百万円	
		変電設備 3,812 百万円	事業外固定資産 建設工事口 474 百万円	
加工中等核燃料	210,833	加工中核燃料 68,182 百万円	再処理核燃料 461 百万円	
		半製品核燃料 7,951 百万円	その他 110,844 百万円	
		完成核燃料 23,392 百万円		
現金及び預金	40,751	普通預金 40,237 百万円	郵便振替 460 百万円	
		外貨預金 54 百万円		
売掛金	93,618	電灯料 32,636 百万円		
		電力料 60,020 百万円		
		(主な相手先)		
		(株)東芝 1,019 百万円	新日本製鐵(株) 861 百万円	
		東京製鐵(株) 808 百万円	ソニー(株) 668 百万円	
		(株)ブリヂストン 635 百万円	九州日本電気(株) 530 百万円	
		九州旅客鉄道(株) 514 百万円	日鉱製錬(株) 477 百万円	
		地帯間販売電力料 10 百万円		
		他社販売電力料 314 百万円		
		託送収益 141 百万円		
		事業者間精算収益 90 百万円		
		電気事業雑収益 218 百万円		
		附帯事業営業収益 186 百万円		
(注) 1 電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。				
2 電灯料、電力料については、毎月検針後30日以内にほとんど回収され、地帯間販売電力料、他社販売電力料については、発生の翌月回収される。				
貯蔵品	42,882	石炭 3,249 百万円	一般貯蔵品 7,641 百万円	
		燃料油 18,588 百万円	(変圧器類、積算電力計類、電柱類等)	
		ガス 12,656 百万円	その他 746 百万円	

b 負債の部

科目	金額 (百万円)	内容説明
社債	1,067,548	内債 1,148,557 百万円 外債 18,990 百万円 1年以内振替口 △100,000 百万円
長期借入金	553,014	1年以内含む残高 603,365 百万円 1年以内振替口 △50,351 百万円 平均利率 1.882 %
買掛金	51,863	燃料代 36,802 百万円 (主な相手先) 西豪州エル・エヌ・ジー輸入サービス(株) 7,277 百万円 新日本石油(株) 4,773 百万円 エルエヌジージャパン(株) 3,733 百万円 新日本製鐵(株) 3,352 百万円 物品代 4,159 百万円 地帯間購入電力料 16 百万円 他社購入電力料 10,614 百万円 (主な相手先) 電源開発(株) 3,104 百万円 戸畑共同火力(株) 1,551 百万円 大分共同火力(株) 723 百万円 託送料 244 百万円 その他 27 百万円

(注) 平均利率には、借入金の利率を期末残高により加重平均した利率を記載している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券ないし10株券、50株券、100株券、1,000株券及び10,000株券 ただし、100株未満の株式については、その株数を表示する株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び各支店 当社本店、各支店及び東京支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請手数料	1件につき 8,600円 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び各支店 当社本店、各支店及び東京支社
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	福岡市において発行する西日本新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|----------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第83期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成19年4月6日
平成19年6月20日
平成19年9月5日
平成19年11月7日
平成19年11月28日
平成20年2月7日
平成20年4月9日
平成20年6月6日
福岡財務支局長に提出 |
| (3) | 半期報告書 | (第84期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月21日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 訂正発行登録書 | | | 平成19年6月28日
平成19年12月21日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

九州電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行 社員	公認会計士	伯	川	志	郎	印
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	磯	俣	克	平	印
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	内	藤	真	一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州電力株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州電力株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

九州電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行 社員	公認会計士	伯	川	志	郎	印
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	内	藤	真	一	印
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	野	澤		啓	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州電力株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州電力株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

九州電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行 社員	公認会計士	伯	川	志	郎	印
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	磯	俣	克	平	印
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	内	藤	真	一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州電力株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州電力株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

九州電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行 社員	公認会計士	伯	川	志	郎	印
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	内	藤	真	一	印
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	野	澤		啓	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州電力株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州電力株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。